

令和7年度版

鳥取市の国民健康保険

(令和6年度実績)

鳥取市 福祉部 保険年金課

目 次

1 概況		6 財政	
(1) 鳥取市の概況	1	(1) 令和6年度国民健康保険費特別会計 決算図表	41
(2) 国保事業の概況	2	(2) 令和6年度国民健康保険費特別会計 歳入・歳出決算状況	42
(3) 国保事業年表	4	(3) 年度別国民健康保険費特別会計 歳入・歳出決算状況	44
2 保険者		7 保健事業・その他事業	
(1) 事務機構及び分掌事務	13	(1) 中高年被保険者参加型いきがい・健 康づくり推進事業	49
(2) 鳥取市国民健康保険運営協議会	14	(2) 健康啓発・被保険者指導に関する事 業	49
3 被保険者		(3) 疾病の早期発見・重症化防止事業	50
(1) 被保険者の加入状況	15	(4) その他事業	51
(2) 年齢階層別人口及び加入者の状況	17		
(3) 被保険者数の異動事由別異動状況	19		
4 保険給付			
(1) 総医療費の推移	20		
(2) 一般被保険者療養の給付の推移	21		
(3) 退職被保険者等療養の給付の推移	23		
(4) 令和6年度療養給付費の費用額の 内訳	25		
(5) 一般被保険者療養費の推移	26		
(6) 退職被保険者等療養費の推移	26		
(7) 一般被保険者高額療養費の推移	28		
(8) 退職被保険者等高額療養費の推移	29		
(9) その他の給付の年度別推移	31		
(10) 療養諸率の年度別推移	31		
(11) 年代別療養諸率の推移	32		
5 保険料			
(1) 年度別保険料賦課状況	34		
(2) 年度別保険料調定額の状況	35		
(3) 令和6年度保険料収納状況	36		
(4) 保険料収納状況年度別推移	37		
(5) 年度別口座振替取扱状況	38		

1 概況

(1) 鳥取市の概況

鳥取市は、古くから鳥取藩池田家32万5千石の城下町として栄え、明治22年10月に市制を施行以来、鳥取県の県都として政治、経済、文化などあらゆる面で中心的な役割を果たしてきた。平成16年1月には、周辺8町村と合併を行い、人口20万人、面積765.66平方kmの山陰第一の都市（当時）として大きく生まれ変わり、平成17年10月には、特例市へ移行した。そして平成30年4月1日には中核市となり、兵庫県の一部も含めた連携中枢都市圏を形成して今後のさらなる発展が期待されている。

本市の産業は、電気機械製造業を中心とする大手企業城下町として、また、二十世紀梨や松葉ガニ、砂丘らっきょうなどの特産品に代表される農林水産業を基幹産業として発展を遂げてきた。リーマンショックに端を発したデフレの影響等によっては、主要産業である電機産業の事業再編による大量の離職者が発生するなど、産業構造の転換を余儀なくされたが、現在は雇用創出を第一義的な課題として、企業誘致の推進、再生可能エネルギーや保健医療福祉、観光などの内需型の産業への構造転換、地場産業の育成等に取り組んでいる。

観光資源としては、平成22年10月に世界ジオパークネットワークに加盟認定された「山陰海岸ジオパーク」の代表的スポットである鳥取砂丘や湖山池をはじめとする美しい自然、湯量あふれる数多くの天然温泉等、豊かな観光資源に恵まれた都市であるとともに、令和元年5月20日、麒麟のまち圏域（鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、兵庫県香住町、兵庫県新温泉町）による31の文化財などから構成されるストーリーが日本遺産に認定され、観光に限らず移住定住など様々な分野で連携し、魅力ある圏域づくりに取り組んでいるところである。平成24年4月には、世界で唯一の砂像展示常設美術館「鳥取砂丘 砂の美術館」を開館して、鳥取から新たな芸術分野「砂像のまち鳥取市」を発信し、地域ブランドとして観光客数の大幅な増加を目指している。

また、長年にわたり進めてきた高速交通インフラ整備では、平成25年3月に鳥取ICから中国自動車道佐用JCTを結ぶ「鳥取自動車道」が全線開通するとともに、山陰道鳥取西道路《鳥取西IC～青谷IC》が令和元年5月12日に全線開通したことで、国内の各都市からの交通アクセスが飛躍的に向上し、経済・観光面での地域間の結びつきが一段と促進されている。

令和元年10月には、市制施行130周年を迎えるとともに、現在の場所（鳥取市幸町）に防災、市民サービス、情報発信、市民交流の機能を強化した本庁舎を新築移転し、安心・安全かつ魅力あるまちづくりに向けて歩み続けている。

(2) 国保事業の概況

近年の本市の国保運営を取り巻く環境は、医療の高度化や急速な高齢化によって医療費が増加する中、本市の主要産業である電機産業の事業再編等により平成23、24年度には大量の失業者が国保の被保険者となるなど予断を許さない厳しい状況に置かれてきた。

国保事業の運営にあたっては、かねてより国保運営基本方針3本柱として「1. 保険料収納率の確保・向上対策 2. 医療費の適正化対策 3. 保健事業の充実」を軸とした健全化に努めてきた。しかし、平成21年度には基金を全額取り崩しても財源が不足し、翌年度会計から繰上げ充用を実施するという危機的な状況に陥った。このため、平成22年度に9.74%の保険料引き上げに加え、一般会計から多額の法定外繰入を実施し、平成23年度には2年連続となる9.88%の保険料の引き上げを行った。

平成23年度以降は、保険料率を引き上げることなく安定的な運営を堅持し、国保運営準備基金の残高は、約11億円となり、不測の支出に備えて恒常的に保有すべき基金の額と予備費の財源を確保するに至っている。このような状況の中、平成27年度、平成28年度と2年連続で国保料率の引き下げを実現できた。国保の都道府県化を迎えた平成30年度においては、保険料総額を引き下げるとともに、資産割の廃止を含む保険料率の全面改定を行い、将来の保険料負担の公平化を図るための取組みを進めているところである。国保の都道府県化については、全国的に概ね順調に実施されており、国保財政の責任主体が県となる中で、本市への国保事業費納付金が大幅に減額となったこと等から令和3年度に保険料率の引き下げを行い、令和6年度まで保険料率を据え置いている。

現在の国民健康保険は全国的な傾向として、少子高齢の進展に伴い一人当たりの医療費が増える一方で、団塊の世代の75歳到達や社会保険の拡大などにより被保険者数が減少しており、本市の国民健康保険においても厳しい財政運営を迎えつつある。

【国保運営基本方針3本柱】

① 保険料収納率の確保・向上対策

平成24年度に市税と国民健康保険料を一体的に徴収する「徴収課」を新設し、納付催告センターによる電話催告、インターネット公売、口座振替の推進（原則口座振替への規則改正、ペイジー口座振替受付システム導入）等に取り組んでいる。また、平成26年6月の機構改革では「債権管理課」を新設、令和2年4月の機構改革では徴収課と債権管理課を統合するなど、更なる債権回収の強化や効率的な組織体制の見直しに取り組んでいる。さらに国保料納期の10期への変更（平成28年度）、コンビニエンスストア収納やスマートフォンアプリからの納付などの取り組みの結果、令和6年度の収納率（現年分）は96.17%（前年度比+0.13%）と年々向上している。

②医療費の適正化対策

将来に渡って持続的かつ安定した事業運営ができる基盤づくりを重点目標に据え、平成23年度からジェネリック医薬品の利用促進、平成24年度からは生活習慣病の治療中断者に対する受診勧奨と生活習慣病予備群の食生活改善に向けた訪問活動等に取り組んでいる。また、平成26年6月には医療費適正化に集中的に取り組む組織として、新たに「医療費適正化推進室」を設置し、特定健診データ及びレセプトデータを活用したデータヘルス計画を策定するとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業等に取り組んでいる。

③保健事業の充実

疾病の早期発見、早期治療を図るため、人間ドック事業、脳ドック事業、特定健康診査・特定保健指導事業を実施している。特に特定健康診査等事業については、平成26年度から受診料を無料にするとともに、コールセンターを活用した受診勧奨を実施（H29年度まで）し、平成30年4月からは働き盛り世代の受診率向上のための環境整備として、集団検診のWeb予約を導入するなど、受診率の向上対策に取り組んでいる。さらに糖尿病重症化予防やCOPD（慢性閉塞性肺疾患）の予防啓発事業にも取り組んでいる。

(3) 国保事業年表

年月日	本市の事項	国、制度等事項
昭和 13. 4. 1		国民健康保険法制定。
17. 12	鳥取市国民健康保険組合設立認可。	
18. 2. 27	鳥取市国民健康保険組合設立。 (被保険者 8,373 世帯、40,011 人)	
8. 1	専任職員と保健婦を配置し本格的に活動開始。	
23. 6. 30		国民健康保険法の改正により市町村公営の原則確立。
24. 4. 1	市公営に移管され全市実施、5割給付。	
26. 4. 1	二重加入制を廃止、入院を4割給付に引き上げ。 赤字団体に転落。	
26 年度		
27. 4. 17	鳥取大火のため被保険者 3,247 世帯、14,286 人罹災。	
28. 4. 1	5割給付に復活。	
7. 1	周辺15町村を合併し、うち11ヵ村の国保事業を引継。 神戸、明治、豊実、松保の四国保直営診療所を引継。	
29. 1. 1	大郷、明治の両地区に国保事業開始。	
30. 4. 1	末恒直営診療所を開設。	
7. 20	米里村を合併し国保事業を引継。	
31. 4. 1	倉田、面影両地区に国保事業開始し、全市国保実施となる。(被保険者 12,818 世帯、54,697 人)	
33. 8. 1	明治診療所を移転。	
10. 1	国保公営 10 周年記念式典を行なう。	診療報酬改正で甲乙二表とし一点単価 10 円となる。
12. 27		国民健康保険法の全面改正により国民皆保険体制が整備。
34. 8. 1	末恒診療所休診。	
35. 7. 1	豊実、松保、末恒の三診療所を廃止。	
36. 4. 1		全国に国民皆保険達成。
7. 1		診療報酬 12.5% 引上げ。
12. 1		診療報酬 2.3% 引上げ。
37. 4. 1		定率 2 割 5 分、調交 5 分の国庫補助となる。
37 年度	赤字を再建し、健全財政となる。	
38. 4. 1	応益 55 ; 応能 45 に改正、助産費 2,000 円支給。	
4. 22	津ノ井村を合併し国保事業を引継。	
7. 20	保険料収納事務賛助団体連合会を設立。	
10. 1	世帯主を 7 割給付とし、葬祭費を 2,000 円支給。	
39. 4. 1	育児手当を新設し、1,200 円を支給。	
40. 1. 1		診療報酬 9.5% 引上げ。
11. 1		薬価基準 3.5% 引下げ。
41. 1. 1	オール 7 割給付を実施。	
3. 31	神戸診療所廃止。	
4. 1	年金係を統合し、保険年金課となる。	定率 4 割、調交 5 分の国庫補助となる。
41 年度	再び赤字財政に転落。	
42. 4. 1		永住権許可韓国民に対し国保適用。
10. 1		薬価基準 10.2% 引下げ。
12. 1		診療報酬 7.68% 引上げ、 歯科診療 12.65% 引上げ。
43. 7. 1		歯科診療 1.99% 引上げ。
9. 30	明治診療所廃止。	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
44. 1. 1		薬価基準 5.6%引下げ。
4. 1		国保指導官制度実施。
45. 2. 1		診療報酬 8.77%引上げ、 歯科診療 9.73%引上げ。
4. 1	年1回の賦課（7月）、納期5回に改正し、保険料最高限度額を7万円に引き上げ。	
7. 1		診療報酬 0.97%引上げ、
8. 1		薬価基準 3.0%引下げ。
7. 21	会計検査院検査。	
46. 4. 1	助産費を10,000円に引き上げ。 前納報償金制度を導入。 保険料最高限度額を8万円に引き上げ。	
7. 1	市の収納事務の一本化を図り、徴収係を収納課に統合。	
10. 1		老人医療助成制度(75歳以上)の実施。
46年度	赤字を再建し、健全財政となる。	
47. 2. 1		診療報酬 13.7%引上げ、 薬価基準 3.9%引下げ。 朝鮮韓国人の国保適用。
4. 1	機構の簡素化を図り、庶務係と給付係を統合し保険係とした。	
5. 19	会計検査院検査。	
48. 1. 1		老人医療助成制度(70歳以上)の実施。
4. 1	葬祭費 5,000円、育児手当 3,000円に引き上げ。	
6. 1	保険料の電算移行の準備作業着手。	
9. 12	国保 30周年記念式典。	
49. 2. 1		診療報酬 19%引き上げ、 薬価基準 3.4%引下げ。
3. 15	会計検査院検査。	
4. 1	葬祭費 10,000円、助産費 20,000円に引き上げ。 保険料賦課・調整交付金統計に関する電算事務開始（委託）。 保険料最高限度額を10万円に引き上げ。	
10. 1		診療報酬 16%引き上げ。 高額療養費支給制度を任意給付として発足。
50. 1. 1		薬価基準 1.6%引下げ。
4. 1	保険料最高限度額を12万円に引き上げ。 保険料賦課割合を所得割 50%、資産割 10%、均等割 25%、平等割 15%に変更。	中国人に対し国保適用。
7. 1	助産費を40,000円に引き上げ。	
10. 1		高額療養費支給制度が任意給付から法定給付に改正。
51. 4. 1	保険料最高限度額を15万円に引き上げ。	診療報酬 9.0%引上げ、 歯科診療 9.6%引上げ。
8. 1		高額療養費の一部負担額を30,000円から39,000円に引上げ。
52. 4. 1	保険料最高限度額を17万円に引き上げ。	
10. 1	助産費を60,000円に引き上げ。 高額療養費貸付制度の実施。	
53. 2. 1		診療報酬医科 9.6%引上げ。
4. 1	保険料最高限度額を19万円に引き上げ。 国民の健康づくり推進事業の実施にともない国保保健婦が市保健婦に移管。	
4. 21	会計検査院検査。	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
53. 7. 5	厚生省指導監査。	
54. 4. 1	保険料最高限度額を 22 万円に引き上げ。	
4. 12	厚生省事務実施調査。	
55. 3. 12	会計検査院検査。	
4. 1	保険料最高限度額を 24 万円に引き上げ。	
8. 1	本市登録外国人の国保加入認定。	
12. 1	助産費を 80,000 円に引き上げ。	
56. 4. 1	保険料最高限度額を 26 万円に引き上げ。	
6. 1		診療報酬 8.1%引き上げ、 薬価基準 18.6%引下げ。 薬価基準 4.9%引下げ。
57. 1. 1		
3. 1	助産費を 100,000 円に引き上げ。	
4. 1	保険料最高限度額を 27 万円に引き上げ。	
9. 1		高額療養費の一部負担額を 45,000 円に引上げ。(70 歳以上の老人及び 非課税世帯は据置き)
58. 1. 1		高額療養費の一部負担額を 51,000 円に引上げ。(70 歳以上の老人及び 非課税世帯は据置き)
2. 1		老人保健法施行。 診療報酬 0.29%引き上げ。
4. 1	保険料最高限度額を 28 万円に引き上げ。	
7. 1	国民健康保険料の納期を 5 期から 8 期に改正。	
59. 3. 1		診療報酬 2.79%引上げ、 薬価基準 16.6%引下げ。
4. 1	保険料の口座振替納付を開始。	
7. 1	条例改正により保険料率を条例に明示。	
10. 1		退職者医療制度の創設。 (退職者本人 20%、被扶養者入院 20%、外来 30%) 高額療養費の非課税世帯の一部負 担限度額を 39,000 円から 30,000 円 に引下げ。
60. 3. 1		診療報酬 3.3%引上げ、 薬価基準 6.0%引下げ。
4. 1	保険料最高限度額を 30 万円に引き上げ。 来庁者用に全自動血圧計を設置。(市玄関ホー ル、保健センター内) 機構改革により福祉事務所老人係を保険年金課 保険係に統合するとともに、保険係から庶務係 を分離。 助産費を 130,000 円に引き上げ。 前納報償金の報償率を 0.8%から 0.5%へ改正。 条例改正により国保運営協議会に被用者保険等 保険者を代表する委員 2 名を新たに参加。	
6. 28		
60 年度	「被保険者証明書」取扱開始。	
61. 4. 1	国保運営基金の全額 (241,361 千円) を取り崩し。 保険料の賦課徴収業務を一本化し、収納嘱託員 を採用。 「短期被保険者証」交付開始。	診療報酬 2.3%引上げ。 薬価基準 5.1%引下げ。
5. 1	保険料最高限度額を 35 万円に引き上げ。	高額療養費の一部負担額を 54,000 円に引上げ。(非課税世帯は据置き)

年月日	本市の事項	国、制度等事項
61年度	単年度収支不足のため翌年度歳入から繰上充用(59,439千円)を行った。	
62. 4. 1	保険料の検収業務を収納課から移管。	
63. 4. 1	保険料最高限度額を38万円に引き上げ。 保険料最高限度額を40万円に引き上げ。 保険料率を条例に明示して以来初めての料率改正。 葬祭費を10,000円から20,000円に、育児手当を3,000円から6,000円に、それぞれ引き上げ。	診療報酬3.4%引上げ、 薬価基準10.2%引下げ。
6. 1		歯科診療1.0%引上げ。
63年度	ヘルスパイオニアタウン事業パートⅠ開始。 同事業の一環としてこの年から「とっとり市民健康ひろば」に事業参加した。	
平成元. 2. 8	会計検査院検査。(収納関係)	
4. 1	国保事務の電算オンライン化。	診療報酬0.11%引上げ。 薬価基準2.4%引上げ。 高額療養費の一部負担額を57,000円(非課税世帯は31,800円)に引上げ。
6. 1		診療報酬3.7%引上げ、 薬価基準9.2%引下げ。 保険基盤安定制度の確立。
2. 4. 1		
7. 1	人間ドック事業開始。	
3. 4. 1	保険料最高限度額を42万円に引き上げ。	
5. 1		高額療養費の一部負担額を60,000円(非課税世帯は33,600円)に引上げ。 診療報酬5.0%引上げ、 薬価基準8.1%引下げ。 人件費、助産費等の一般財源化。
4. 4. 1	保険料最高限度額を44万円に引き上げ。 助産費を240,000円に引き上げ。	
5. 22	国保賛助団体連合会設立30周年記念大会。	
4年度	医療費適正化特別対策事業開始。 ヘルスパイオニアタウン事業パートⅡ実施。	
5. 4. 1	保険料最高限度額を48万円に引き上げ。	
5. 1		高額療養費の一部負担額を63,000円(非課税世帯は35,400円)に引上げ。
11. 19	鳥取市国民健康保険施行50周年記念事業を市民会館において実施。	
5年度	収納率向上特別対策事業開始。 国保運営基金を2億円積立て。	
6. 4. 1	保険料最高限度額を50万円に引き上げ。	診療報酬甲、乙一本化になる。 診療報酬3.3%引上げ、 薬価基準6.6%引下げ。
7. 1	脳ドック事業開始。	
10. 1	助産費を300,000円に引き上げ。	入院時食事療養費制度の創設等 保険制度の改正。
6年度	国保運営基金を1億円積立て。	
7. 4. 1	機構改革により生活環境部保険年金課となる。 同時に保険賦課係が賦課係に、保険給付係が給付係に、それぞれ変更。	
8. 4. 1	保険料最高限度額を52万円に引き上げ。 保険料率改定を実施し、保険料軽減割合を7割5割・2割へ移行。	診療報酬3.4%引上げ、 薬価基準6.8%引下げ。
6. 1		高額療養費の一部負担額を63,600円(非課税世帯は据置き)に引上げ。

年月日	本市の事項	国、制度等事項
9. 4. 1		診療報酬 1.7%引上げ、 薬価基準 4.4%引下げ。
4. 16	会計検査院検査。(調整交付金関係)	
9. 1		外来薬剤の一部負担制度の創設等 保険制度の改正。
10. 4. 1	保険料最高限度額を 53 万円に引き上げ。	診療報酬 1.5%引上げ、 薬価基準 9.7%引下げ。
9. 7	診療報酬明細書等の開示制度の実施。	
10 年度	在宅医療等推進支援システムの導入。	
11. 4. 1	葬祭費支給額を 20,000 円から 30,000 円に引上げ。	
12. 1	高額療養費受領委任払の実施。	
11 年度	退職被保険者適用適正化特別対策事業及び中高年被保険者参加型生きがい・健康づくり事業の実施。	
12 年度	介護分保険料率を設定。介護分保険料最高限度額を 7 万円に設定。	介護保険制度が施行される。
12. 4. 1	保険料全期前納報償金の報償率を 0.5%から 0.3%へ改正。	診療報酬 1.9%引き上げ、 薬価基準 1.7%引き下げ。
8. 24	第 31 回全国主要都市国保研究協議会を本市において開催。	
25	保険料率(介護分)改定の実施	
13 年度	肺CT検査事業の実施 出産費貸付制度の開始	
13. 4. 1	被保険者資格証明書の交付制度の開始 医療保険制度相談窓口(フリーダイヤル)の設置	
14 年度	高齢受給者証の交付	診療報酬 1.3%引き下げ、 薬価基準 1.4%引き下げ。 医療保険制度の改正 一部負担金の見直し 3歳未満 2割 70歳以上 1割 (一定以上所得者 2割) 高額療養費の見直し 自己負担限度額の改定 老人医療費拠出金の見直し 退職分の拠出金を全額退職者 医療で負担 高額医療費共同事業の制度化 保険料算定方法の見直し 公的年金等特別控除 17 万の廃止 給与所得特別控除 2 万の廃止 青色専従者給等控除の適用 譲渡所得特別控除の適用 老人保健制度の見直し 対象年齢の段階的引き上げ 前期高齢者(70~75歳) 一部負担金の見直し 退職被保険者 2割から3割へ
14. 10. 1		
15 年度	介護納付金分保険料の限度額改定 8 万円	
15. 4. 1	保険証の郵送(配達記録)による更新の実施	
16. 3		
16 年度	保険料収納事務賛助団体連合会を解散	
16. 4. 16	市及び周辺 8 町村による市町村合併	薬価基準 1.0%引き下げ。
16. 11. 1		

年月日	本市の事項	国、制度等事項
17年度	機構改革により、賦課係が賦課・収納係に変更 郵便局での窓口納付の開始 差押等の滞納処分の実施	県調整交付金の創設
18年度	介護納付金分保険料の限度額改定 9万円	健康保険制度の改正
18. 7. 1	機構改革により、賦課・収納係を賦課係、収納係に、給付係を給付係、医療助成係に変更	一部負担金の見直し(10.1～) 一定以上所得者 2割から3割へ
18.10. 1	出産育児一時金支給額を300,000円から350,000円に引き上げ 出産育児一時金受領委任払の実施	高額療養費の見直し 自己負担限度額の改定 保険財政共同安定化事業の制度化 診療報酬1.36%引き下げ、 薬価基準1.8%引き下げ。
19年度	合併調整方針に基づき医療分保険料を市内全域統一し、医療分・介護分ともに保険料率改定 医療分保険料の限度額改定 56万円 人間ドック事業をA(偶数年齢)・B(奇数年齢)2種類とする ふしめ歯科検診の対象年齢の拡大(45才・55才・65才)	医療保険制度の改正 70歳未満の者の入院等に係る高額療養費の現物給付化(限度額適用認定証等の交付により窓口での支払が一定限度額までとなる)
20年度	後期高齢者支援金分保険料を設定 後期高齢者支援金分保険料賦課限度額を12万円に設定 医療分保険料率改定 医療分保険料賦課限度額改定 47万円	老人保健法を「高齢者の医療の確保に関する法律」に題名を改正 後期高齢者医療制度の創設 前期高齢者(65歳～74歳)の医療費に係る財政調整制度の創設
20. 4. 1	機構改革により後期高齢者医療係設置	「退職者医療制度廃止に伴う経過措置対応(平成26年度までの間における65歳未満の退職被保険者等65歳になるまでの経過措置)」 国民健康保険法改正 一部負担金の見直し 乳幼児2割拡大(3歳未満→義務教育就学前) 70歳～74歳の一般1割→2割(平成20年度から2年間は1割凍結) 特定健診・特定保健指導の保険者への義務化 高額介護合算制度創設(支給事務開始平成21年8月～) 診療報酬0.38%引き上げ、 薬価基準1.2%引き下げ (医療費ベース0.82%引き下げ)
20. 7. 1	特定健康診査・特定保健指導開始	
20.10. 1	国民健康保険料特別徴収(年金天引き)開始	政管健保の公法人化
21. 1. 1	産科医療補償制度に加入の分娩機関で分娩の場合、出産育児一時金支給額を380,000円に引き上げ	産科医療補償制度の創設 70歳以上の一定以上所得者判定基準の見直し 75歳到達月の高額療養費限度額の見直し(後期高齢者医療制度創設の伴う特例)
21年度	単年度収支不足のため翌年度歳入から繰上充用(128,232千円)を行った。 医療分・後期高齢者支援金分保険料率見直し(全体として引き上げを行わず) 介護納付金賦課限度額改定 10万円	中学生以下の者への資格証明書の交付見直し

年月日	本市の事項	国、制度等事項
21. 5. 1	後期高齢者医療係を長寿医療係へ変更	特定疾患・小児慢性特定疾患治療に係る高額療養費限度額の見直し
21. 10. 1	出産育児一時金支給額を39万円に引き上げ、産科医療保障制度に加入の分娩機関での出産の場合は3万円を加算(平成21年10月から平成23年3月31日までの間に出産した場合)	出産育児一時金にかかる直接払い制度の創設
22年度	単年度収支不足のため一般会計から法定外繰入(578,000千円)や鳥取県国民健康保険広域化支援基金から借入(100,000千円)を行った。 保険料率の増額改定(9.74%) 医療分保険料賦課限度額改定 50万円 後期高齢者支援分保険料賦課限度額改定 13万円 インターネット公売の実施 窓口業務の外部委託開始	非自発的失業者に係る保険料の軽減措置開始 診療報酬0.19%引き上げ 70歳~74歳の一般1割→2割(1割凍結の延長)
22. 7. 1		高校生以下の者への短期保険証の交付見直し
22. 10. 1	保険証のカード化、有効期限の変更(10.1~9.30)を実施	
23年度	一部負担金減免制度の運用開始 人間ドック事業をA(偶数年齢)・B(奇数年齢)2種類から全年齢を対象として一本化した 保険料率の増額改定(+9.88%) 保険料賦課限度額改定 ・医療分 51万円 ・介護納付金分 12万円 ・後期支援分 14万円	
24年度	出産育児一時金支給額 420,000円の支給対象期間制限廃止 ジェネリック医薬品使用促進通知開始 機構改革により、収納係が徴収課へ移管 第2期特定健診等実施計画の策定 特定健診の節目対象者への無料クーポン券配布の実施	診療報酬1.38%引き上げ、薬価基準1.38%引き下げ。
25年度	国保運営基金を約5.6億円積立て 国保料納付を原則口座振替とする改正規則施行 国保運営基金を約2.1億円積立て	特定同一世帯所属者に係る保険料軽減特例措置が恒久化 特定世帯(5年間平等割を2分の1に減額)の期間満了後適用される特定継続世帯(3年間平等割を4分の3に減額)の制度新設 延滞金利率(特例基準割合)の改正
25. 7. 1	国保料納付書に個人ごとの保険料内訳を表示	
25. 12. 1	ホームページに国保料試算システムを公開	
26. 1. 6	ペイジー口座振替受付サービス開始	
26年度	保険料率の改定(▲0.45%) 保険料賦課限度額改定 ・医療分 14万円 ・後期支援分 16万円 医療費適正化推進室を設置 糖尿病性腎症重症化予防事業の開始 受診勧奨としてコールセンターの活用開始 特定健診料を無料化	診療報酬0.73%引き上げ 薬価基準0.58%引き下げ 材料価格0.05%引き下げ 70歳以上一部負担金1割凍結解除 高額療養費の見直し 階層区分・自己負担限度額の改定
27. 1. 1	産科医療補償制度掛金の引下げに伴い、出産育児一時金支給額を40.4万円に引き上げ、制度加入	マイナンバー制度開始

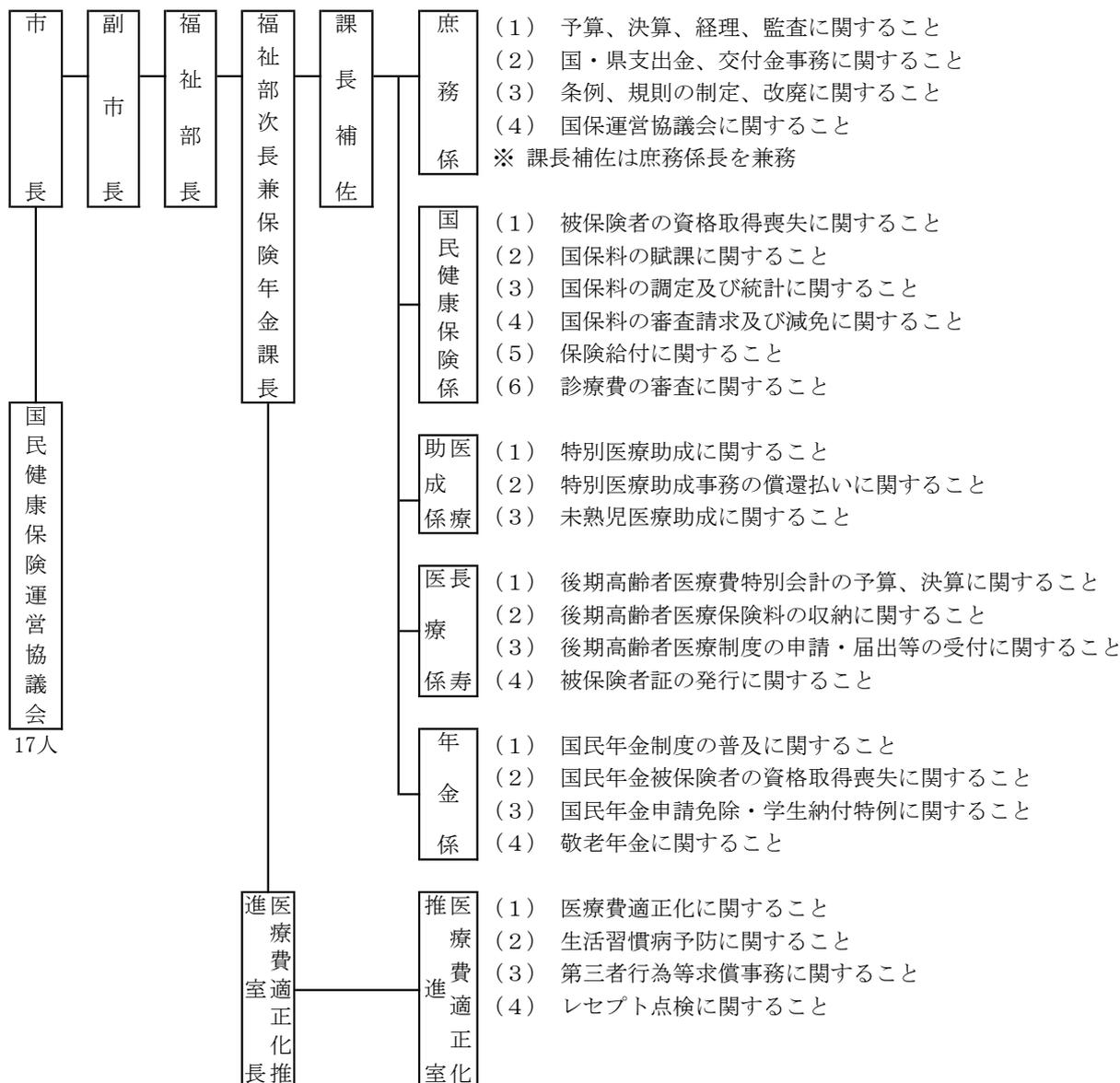
年月日	本市の事項	国、制度等事項
27. 3	の分娩機関で分娩の場合の加算を 1.6 万円に引き下げ、合計で 42 万円を維持する改定を行う。	
27 年度	鳥取市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）策定 国保運営準備基金を約 3.6 億円積立て 医療分保険料率の改定（▲6.7%） 賦課限度額改定 ・医療分 52 万円 ・後期支援分 17 万円 ・介護分 16 万円	保険者支援の拡充（国 1700 億円を投入） 保険財政共同安定化事業の対象医療費の拡大（30 万円超→1 円）
28. 1	健診推進室を保険年金課内室として設置	
28 年度	保険料コンビニエンスストア収納取扱開始 保険料率の改定（▲2.60%） ・医療分（▲2.55%） ・後期支援分（▲0.21%） ・介護分（+0.16%） 課限度額改定 ・医療分 54 万円 ・後期支援分 19 万円	診療報酬 0.49% 引き上げ 薬価基準 1.22% 引き下げ 材料価格 0.11% 引き下げ 抗がん剤「オブジーゴ」薬価 50% 引き下げ（29.2.1～） 保険者努力支援制度の前倒し実施
29 年度	保険料の納期を 8 期から 10 期に変更 国保運営準備基金を約 0.7 億円積立て 健診推進室を中央保健センターへ移管	
30. 3	第 2 期鳥取市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）策定	
30 年度	第 3 期鳥取市国民健康保険特定健診等実施計画策定 保険料賦課方式を 3 方式に変更（資産割廃止） 保険料率の改定（▲1.82%） ・医療分（▲2.86%） ・後期支援分（+0.96%） ・介護分（+0.08%） 医療分保険料賦課限度額改定 58 万円	国保都道府県化を含む新制度施行 保険者支援の拡充（国 1700 億円を追加投入） 診療報酬 0.55% 引き上げ 薬価基準 1.65% 引き下げ 材料価格 0.09% 引き下げ
30. 5	会計検査院実地検査	
31 年度	医療分保険料賦課限度額改定 61 万円	
令和元年 10 月	新庁舎（幸町 71 番地）で業務開始	
令和 2 年度	賦課限度額改定 ・医療分 63 万円 ・介護分 17 万円 機構改革により徴収課と債権管理課が収納推進課に統合	診療報酬 0.41% 引き上げ 薬価基準 0.51% 引き下げ 材料価格 0.03% 引き上げ 診療報酬 0.55% 引き上げ 薬価基準 0.99% 引き下げ 材料価格 0.02% 引き下げ
2. 4	スマートフォンアプリによるキャッシュレス決済導入	
2. 8	保険証有効期限の変更（8.1～7.31）	
3 年度	保険証と高齢受給者証との一体化 保険料率の改定（▲8.5%） ・医療分（▲12.2%） ・介護分（▲4.7%） 賦課限度額据え置き	薬価基準 平均乖離率 8.0% の 0.625 倍（乖離率 5.0%）を超える品目を対象とし、妥結率（薬価ベース）95.0%
3. 4	保険証旧氏併記開始	
3. 10		
3. 11	会計検査院リモート検査	マイナンバーカードの保険証の本格運用開始（3.10.20～）

年月日	本市の事項	国、制度等事項
4.1	産科医療補償制度掛金の引下げに伴い、出産育児一時金支給額を40.8万円に引き上げ、制度加入の分娩機関で分娩の場合の加算を1.2万円に引き下げ、合計で42万円を維持する改定を行う。	
4年度	賦課限度額改定 ・医療分 65万円 ・支援分 20万円	診療報酬0.43%引き上げ 薬価基準1.35%引き下げ 材料価格0.02%引き下げ
4.4	レセプト2次点検・第三者求償事務を国保連合会へ委託	未就学児に係る均等割額の減額措置(5割を公費により軽減)の新設
4.10		年金制度改正法による被用者保険の適用拡大(従業員数101人~500人の企業対象)
5年度	賦課限度額改定 ・支援分 22万円	
5.4	出産育児一時金支給額を48.8万円に引き上げ、制度加入の分娩機関で分娩の場合の加算とあわせて合計で50万円に増額する改定を行う。	
6.1	国保の産前産後期間の保険料免除制度の開始	
6.3	第3期鳥取市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)・第4期鳥取市国民健康保険特定健診等実施計画策定	
6年度	賦課限度額改定 ・支援分 24万円	診療報酬0.88%引き上げ 薬価基準0.97%引き下げ 材料価格0.02%引き下げ
6.10		年金制度改正法による被用者保険の適用拡大(従業員数51人~100人の企業対象)
6.12		健康保険証の廃止、マイナ保険証を基本とする仕組みへ(6.12.2~)
7.3		保険料水準(納付金ベース)の段階的な統一へ。医療費指数反映係数(α)を0.2ずつ引下げ、令和11年度に $\alpha=0$ とする
7年度	賦課限度額改定 ・医療分 66万円 ・支援分 26万円	
7.4	国保料の督促手数料を廃止	
7.4	会計検査院実地検査。(調整交付金関係)	

保 險 者

2 保険者

(1) 事務機構及び分掌事務（令和7年4月1日現在）



◇係別職員数

	主査	係長	主幹	主任	主事	会任	計
課長	-	-	-	-	-	-	1
医療費適正化推進室長	-	-	-	-	-	-	1
課長補佐	-	-	-	-	-	-	1
庶務係	-	-	-	1	1	-	2
国民健康保険係	-	1	-	1	8	1	11
医療助成係	-	1	-	-	1	1	3
長寿医療係	-	1	-	1	2	1	5
年金係	-	1	1	-	1	1	4
医療費適正化推進室	-	-	-	-	1	3	4
計	0	4	1	3	14	7	32

※平成24年4月1日付け機構改革に伴い、国民健康保険料の徴収・検収業務（嘱託収納員含む）は、徴収課へ移管した。

※平成26年6月1日付け機構改革に伴い、課内に医療費適正化推進室を設置した。また、債権管理・検収業務は、徴収課から債権管理課へ移管した。

※平成27年4月1日付け機構改革に伴い、課内に健診推進室を設置した。

※平成29年4月1日付け機構改革に伴い、課内の健診推進室は、中央保健センターへ移管した。

(2) 鳥取市国民健康保険運営協議会

① 委員構成（17名）

- 被保険者を代表する委員・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5名
 国民健康保険医又は国民健康保険薬剤師を代表する委員・・・・・・ 5名
 公益を代表する委員・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5名
 被用者保険等保険者を代表する委員・・・・・・・・・・・・ 2名

② 運営協議会の開催状況（最近2か年間の状況）

開催年月日	諮問事項及び答申内容等	審議結果等	
令和5年度	第1回 令和5年8月21日～ 令和5年8月31日 （書面開催）	・議題 （1）令和4年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算見込みについて （2）令和5年度国民健康保険事業計画について （3）令和5年度国民健康保険事業の状況について ・その他 （1）データヘルス計画の進捗状況報告	報告
	第2回 令和5年12月21日	・協議事項 （1）令和6年度国民健康保険料について ・報告事項 （1）鳥取市国民健康保険「第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）」「第4期特定健康診査等実施計画」の策定について	報告
	第3回 令和6年1月25日	・諮問事項 （1）令和6年度国民健康保険料賦課限度額について （2）令和6年度国民健康保険料率について ・報告事項 （1）鳥取市国民健康保険「第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）」「第4期特定健康診査等実施計画」の策定について ※ 国保事業運営に対する答申（令和6年1月31日）	原案どおり
令和6年度	第1回 令和6年8月22日	・議題 （1）令和5年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算見込みについて （2）令和6年度国民健康保険事業計画について （3）令和6年度国民健康保険事業の状況について ・その他 （1）データヘルス計画の進捗状況報告について	報告
	第2回 令和6年12月19日	・協議事項 （1）令和7年度国民健康保険料について ・報告事項 （1）マイナ保険証への移行状況について	報告
	第3回 令和7年1月23日	・諮問事項 （1）令和7年度国民健康保険料賦課限度額について （2）令和7年度国民健康保険料率について ※ 国保事業運営に対する答申（令和7年1月31日）	原案どおり

被 保 險 者

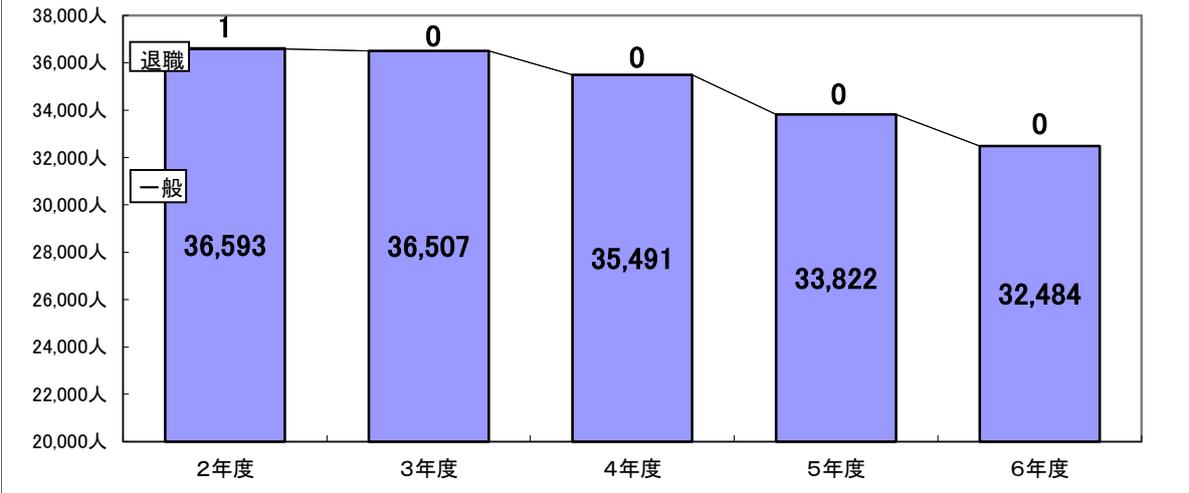
3 被保険者

(1) 被保険者の加入状況

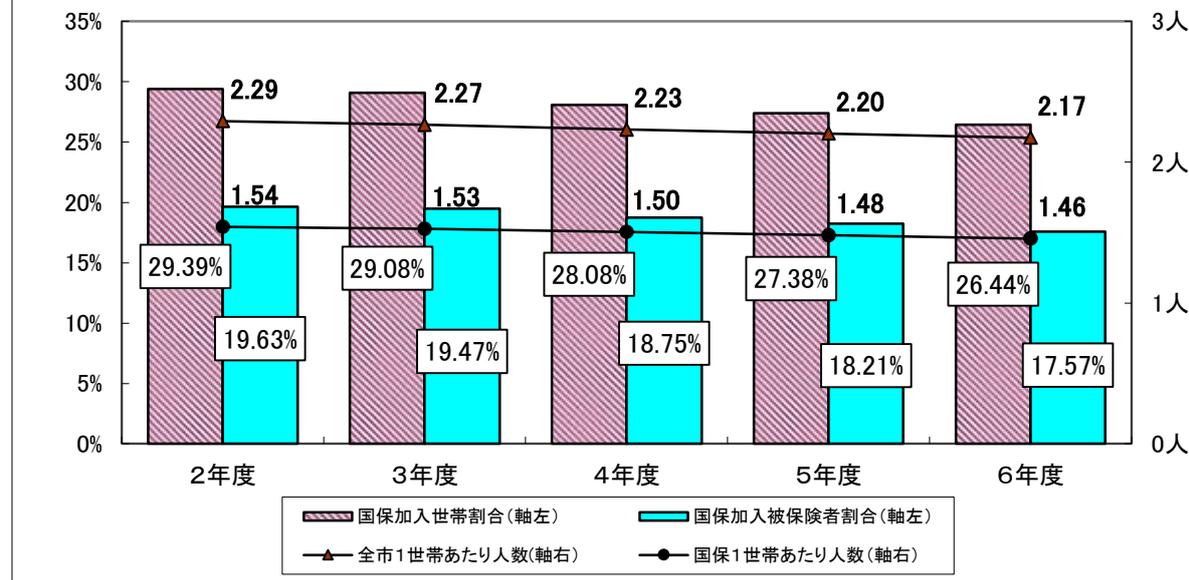
各年度末人数:人

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
全市世帯(世帯) A		80,802	81,064	81,625	81,756	81,891	
全市人口(人) B		185,157	183,645	182,163	180,123	178,010	
国保加入状況	世帯(世帯) C (年間平均)	23,747 (23,767)	23,571 (23,913)	22,917 (23,584)	22,383 (22,848)	21,648 (22,299)	
	世帯の内訳	一般(世帯) (年間平均)	23,747 (23,766)	23,571 (23,913)	22,917 (23,584)	22,383 (22,848)	21,648 (22,299)
		退職(世帯) (年間平均)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	被保険者(人) D (年間平均)		36,348 (36,594)	35,751 (36,507)	34,158 (35,491)	32,807 (33,822)	31,281 (32,484)
	被保険者	一般被保険者(人) E (年間平均)	36,348 (36,593)	35,751 (36,507)	34,158 (35,491)	32,807 (33,822)	31,281 (32,484)
		退職(人) F (年間平均)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	内訳	退職被保険者 本人(人) G (年間平均)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		被扶養者(人) H (年間平均)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	(再掲)未就学児(人) (年間平均)		755 (733)	728 (681)	662 (637)	616 (588)	587 (556)
	(再掲)前期高齢者(人) J (年間平均)		18,603 (18,387)	18,647 (18,871)	17,741 (18,489)	16,843 (17,495)	15,883 (16,567)
	(再掲)介護第2号被保険者(人) K (年間平均)		10,480 (10,807)	10,123 (10,504)	9,701 (10,095)	9,521 (9,768)	9,205 (9,515)
	一世帯当被保険者数(人)		1.54	1.53	1.50	1.48	1.46
	加入割合(%)	国保世帯割合 C/A	29.39%	29.08%	28.08%	27.38%	26.44%
		国保加入者割合 D/B	19.63%	19.47%	18.75%	18.21%	17.57%
被保険者内訳		一般被保険者 E/D	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
		退職被保険者 F/D	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
内訳		本人 G/F	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		被扶養者 H/F	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
未就学児 I/D		2.08%	2.04%	1.94%	1.88%	1.88%	
前期高齢者 J/B		51.18%	52.16%	51.94%	51.34%	50.78%	
介護第2号被保険者 K/B	28.83%	28.32%	28.40%	29.02%	29.43%		

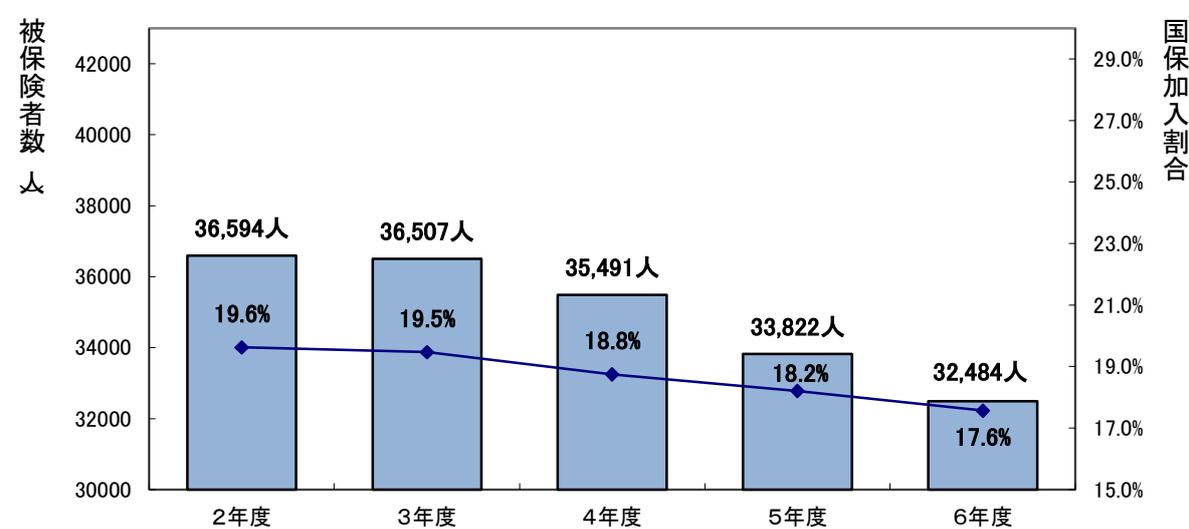
国保加入者数の推移(年間平均)



国保加入割合の推移



被保険者数と国保加入割合の推移

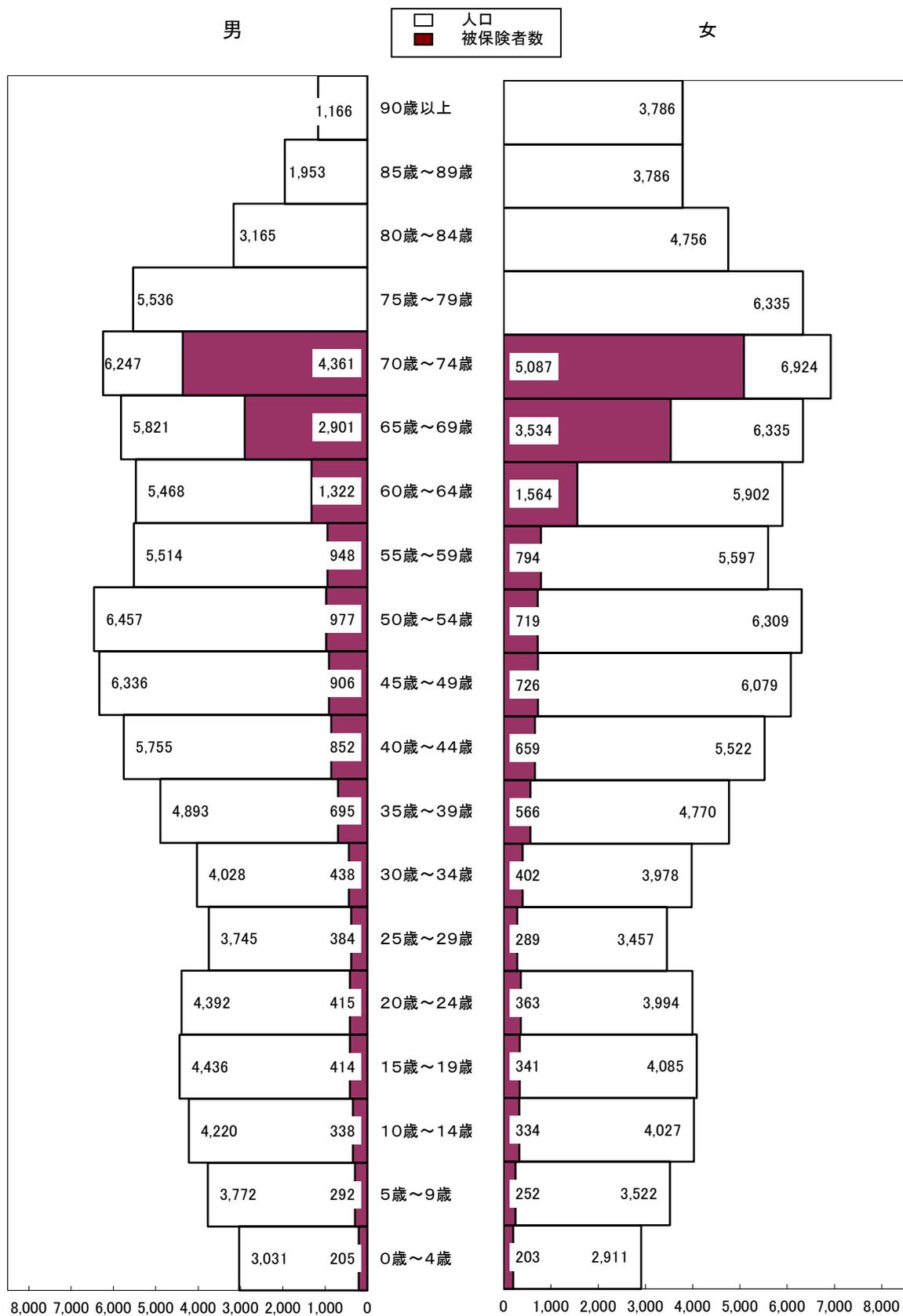


(2) 年齢階層別人口及び加入者の状況

(令和7年3月末時点)

区分	人 口			被 保 険 者 数					
	男	女	計	男	加入率	女	加入率	計	加入率
0歳～4歳	3,031	2,911	5,942	205	6.76	203	6.97	408	6.87
5歳～9歳	3,772	3,522	7,294	292	7.74	252	7.16	544	7.46
10歳～14歳	4,220	4,027	8,247	338	8.01	334	8.29	672	8.15
15歳～19歳	4,436	4,085	8,521	414	9.33	341	8.35	755	8.86
20歳～24歳	4,392	3,994	8,386	415	9.45	363	9.09	778	9.28
25歳～29歳	3,745	3,457	7,202	384	10.25	289	8.36	673	9.34
30歳～34歳	4,028	3,978	8,006	438	10.87	402	10.11	840	10.49
35歳～39歳	4,893	4,770	9,663	695	14.20	566	11.87	1,261	13.05
40歳～44歳	5,755	5,522	11,277	852	14.80	659	11.93	1,511	13.40
45歳～49歳	6,336	6,079	12,415	906	14.30	726	11.94	1,632	13.15
50歳～54歳	6,457	6,309	12,766	977	15.13	719	11.40	1,696	13.29
55歳～59歳	5,514	5,597	11,111	948	17.19	794	14.19	1,742	15.68
60歳～64歳	5,468	5,902	11,370	1,322	24.18	1,564	26.50	2,886	25.38
65歳～69歳	5,821	6,335	12,156	2,901	49.84	3,534	55.79	6,435	52.94
70歳～74歳	6,247	6,924	13,171	4,361	69.81	5,087	73.47	9,448	71.73
75歳～79歳	5,536	6,335	11,871	0	0.00	0	0.00	0	0.00
80歳～84歳	3,165	4,756	7,921	0	0.00	0	0.00	0	0.00
85歳～89歳	1,953	3,786	5,739	0	0.00	0	0.00	0	0.00
90歳以上	1,166	3,786	4,952	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	85,935	92,075	178,010	15,448	17.98	15,833	17.20	31,281	17.57

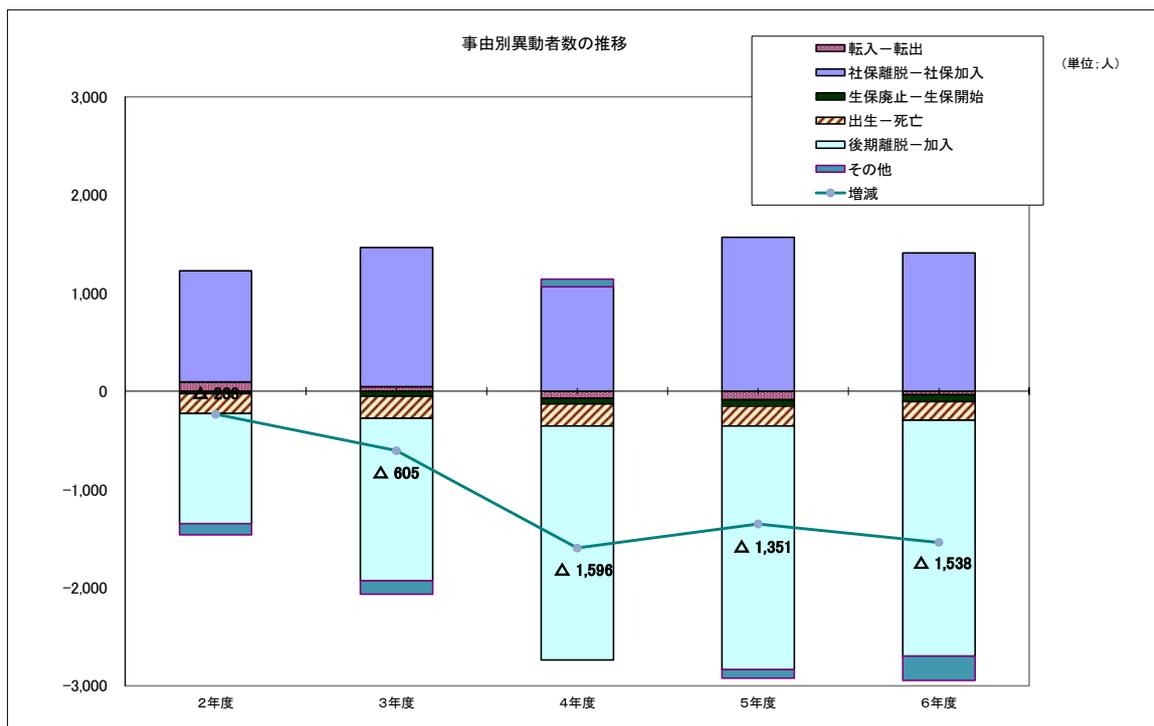
人口及び被保険者数構成ピラミッド



(3) 被保険者数の異動事由別異動状況

(単位：人)

区分 年度	増								減								差引 増減
	転入	社保 離脱	生保 廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社保 加入	生保 開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計			
25 (対前年比)	824 (106.74%)	5,348 (93.24%)	138 (158.62%)	204 (99.51%)	1 (100.00%)	308 (97.47%)	6,823 (95.87%)	728 (99.86%)	5,072 (105.49%)	343 (83.05%)	298 (102.76%)	1,450 (82.57%)	581 (153.70%)	8,472 (101.17%)	△ 1,649		
26 (対前年比)	743 (90.17%)	5,019 (93.85%)	187 (135.51%)	201 (98.53%)	2 (200.00%)	289 (93.83%)	6,441 (94.40%)	700 (96.15%)	4,898 (96.57%)	313 (91.25%)	293 (98.32%)	1,407 (97.03%)	324 (55.77%)	7,935 (93.66%)	△ 1,494		
27 (対前年比)	735 (98.92%)	4,746 (94.56%)	201 (107.49%)	181 (90.05%)	1 (50.00%)	465 (160.90%)	6,329 (98.26%)	664 (94.86%)	4,550 (92.90%)	274 (87.54%)	314 (107.17%)	1,642 (116.70%)	628 (193.83%)	8,072 (101.73%)	△ 1,743		
28 (対前年比)	717 (97.55%)	4,840 (101.98%)	184 (91.54%)	148 (81.77%)	2 (200.00%)	857 (184.30%)	6,748 (106.62%)	725 (109.19%)	4,575 (100.55%)	199 (72.63%)	277 (88.22%)	1,722 (104.87%)	1,077 (171.50%)	8,575 (106.23%)	△ 1,827		
29 (対前年比)	675 (94.14%)	4,448 (91.90%)	201 (109.24%)	122 (82.43%)	2 (100.00%)	895 (104.43%)	6,343 (94.00%)	749 (103.31%)	3,909 (85.44%)	241 (121.11%)	306 (110.47%)	1,579 (91.70%)	1,055 (97.96%)	7,839 (91.42%)	△ 1,496		
30 (対前年比)	650 (96.30%)	4,458 (100.22%)	210 (104.48%)	99 (81.15%)	2 (100.00%)	499 (55.75%)	5,918 (93.30%)	709 (94.66%)	3,510 (89.79%)	235 (97.51%)	277 (90.52%)	1,676 (106.14%)	613 (58.10%)	7,020 (89.55%)	△ 1,102		
元 (対前年比)	662 (101.85%)	4,644 (104.17%)	200 (95.24%)	87 (87.88%)	3 (150.00%)	497 (99.60%)	6,093 (102.96%)	749 (105.64%)	3,486 (99.32%)	218 (92.77%)	277 (100.00%)	1,575 (93.97%)	496 (80.91%)	6,801 (96.88%)	△ 708		
2 (対前年比)	649 (98.04%)	4,324 (93.11%)	153 (76.50%)	91 (104.60%)	4 (133.33%)	409 (82.29%)	5,630 (92.40%)	555 (74.10%)	3,190 (91.51%)	177 (81.19%)	295 (106.50%)	1,125 (71.43%)	521 (105.04%)	5,863 (86.21%)	△ 233		
3 (対前年比)	603 (92.91%)	4,589 (106.13%)	162 (105.88%)	83 (91.21%)	4 (100.00%)	314 (76.77%)	5,755 (102.22%)	555 (100.00%)	3,174 (99.50%)	214 (120.90%)	307 (104.07%)	1,659 (147.47%)	451 (86.56%)	6,360 (108.48%)	△ 605		
4 (対前年比)	628 (104.15%)	4,561 (99.39%)	152 (93.83%)	82 (98.80%)	2 (50.00%)	546 (173.89%)	5,971 (103.75%)	699 (125.95%)	3,495 (110.11%)	211 (98.60%)	305 (99.35%)	2,386 (143.82%)	471 (104.43%)	7,567 (118.98%)	△ 1,596		
5 (対前年比)	637 (101.43%)	4,775 (104.69%)	152 (100.00%)	61 (74.39%)	2 (100.00%)	504 (92.31%)	6,131 (102.68%)	724 (103.58%)	3,205 (91.70%)	215 (101.90%)	265 (86.89%)	2,483 (104.07%)	590 (125.27%)	7,482 (98.88%)	△ 1,351		
6 (対前年比)	608 (95.45%)	4,471 (93.63%)	161 (105.92%)	77 (126.23%)	4 (200.00%)	401 (79.56%)	5,722 (93.33%)	644 (88.95%)	3,063 (95.57%)	230 (106.98%)	267 (100.75%)	2,406 (96.90%)	650 (110.17%)	7,260 (97.03%)	△ 1,538		



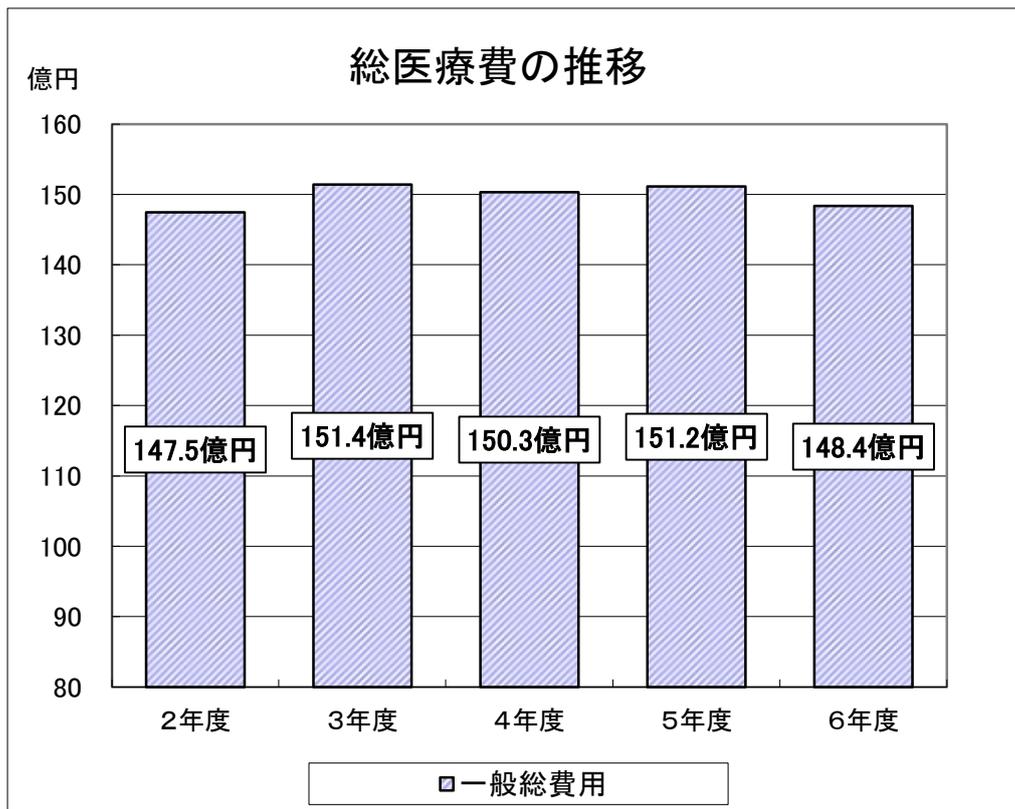
保 險 給 付

4 保険給付

(1) 総医療費の推移

単位：円

	一般総費用	退職総費用	総医療費
2年度	14,749,806,945	4,118,308	14,753,925,253
3年度	15,140,211,781	2,240	15,140,214,021
4年度	15,033,634,140	-20,300	15,033,613,840
5年度	15,115,979,841	0	15,115,979,841
6年度	14,837,230,898	0	14,837,230,898



(2) 一般被保険者療養の給付の推移

区分 年度	入 院 (A)			入 院 外 (B)			歯 科 (C)		
	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)
2 (対前年度比)	10,421	170,971	6,155,509,681 (99.00%)	294,371	430,635	4,562,007,001 (97.63%)	81,726	133,968	1,064,051,680 (101.40%)
3 (対前年度比)	10,044	166,950	6,137,795,862 (99.71%)	305,624	445,696	4,810,020,089 (105.44%)	85,998	138,031	1,117,283,140 (105.00%)
4 (対前年度比)	9,939	163,204	6,247,960,069 (101.79%)	299,519	429,747	4,722,580,753 (98.18%)	84,569	133,443	1,120,462,170 (100.28%)
5 (対前年度比)	10,043	166,623	6,440,191,803 (103.08%)	288,902	411,215	4,734,249,972 (100.25%)	83,033	129,907	1,090,995,200 (97.37%)
6 (対前年度比)	9,914	166,628	6,555,778,044 (101.79%)	275,717	390,961	4,492,425,718 (94.89%)	80,967	122,620	1,043,154,152 (95.61%)

区分 年度	調 剤 (D)		入院時食事療養費 (E)		訪 問 看 護 (F)		
	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
2 (対前年度比)	181,833	2,465,863,552 (100.34%)	(9,715)	297,575,485 (94.30%)	1,362	10,214	125,777,320 (139.95%)
3 (対前年度比)	191,528	2,558,685,190 (103.76%)	(9,520)	293,330,407 (98.57%)	1,560	11,607	148,323,480 (117.93%)
4 (対前年度比)	186,885	2,493,860,578 (97.47%)	(9,403)	285,092,140 (97.19%)	1,660	12,982	163,678,430 (110.35%)
5 (対前年度比)	181,218	2,389,649,470 (95.82%)	(9,495)	290,608,136 (101.93%)	1,599	13,476	170,285,260 (104.04%)
6 (対前年度比)	173,040	2,298,845,120 (96.20%)	(9,303)	298,126,784 (102.59%)	1,564	12,258	148,901,080 (87.44%)

診療費計 (A) + (B) + (C)		
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
386,518	735,574	11,781,568,362 (98.67%)
401,666	750,677	12,065,099,091 (102.41%)
394,027	726,394	12,091,002,992 (100.21%)
381,978	707,745	12,265,436,975 (101.44%)
366,598	680,209	12,091,357,914 (98.58%)

診療諸費合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)						
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
569,713	745,788	14,670,784,719 (99.11%)	10,754,504,245 (99.53%)	3,412,065,287	0	504,215,187
594,754	762,284	15,065,438,168 (102.69%)	11,076,143,465 (102.99%)	3,450,385,690	0	538,909,013
582,572	739,376	15,033,634,140 (99.79%)	11,071,133,019 (99.95%)	3,435,231,316	0	527,269,805
564,795	721,221	15,115,979,841 (100.55%)	11,140,359,048 (100.63%)	3,471,945,831	0	503,674,962
541,202	692,467	14,837,230,898 (98.16%)	10,922,466,093 (98.04%)	3,429,939,031	0	484,825,774

(3) 退職被保険者等療養の給付の推移

区分 年度	入 院 (A)			入 院 外 (B)			歯 科 (C)		
	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)
2 (対前年度比)	2	24	3,935,630 (36.98%)	8	12	42,010 (0.36%)	3	8	28,630 (0.68%)
3 (対前年度比)	0	0	0 (0.00%)	1	1	2,240 (5.33%)	0	0	0 (0.00%)
4 (対前年度比)	0	0	-13,500 —	0	0	-6,800 —	0	0	0 —
5 (対前年度比)	0	0	0 —	0	0	0 —	0	0	0 —
6 (対前年度比)	0	0	0 —	0	0	0 —	0	0	0 —

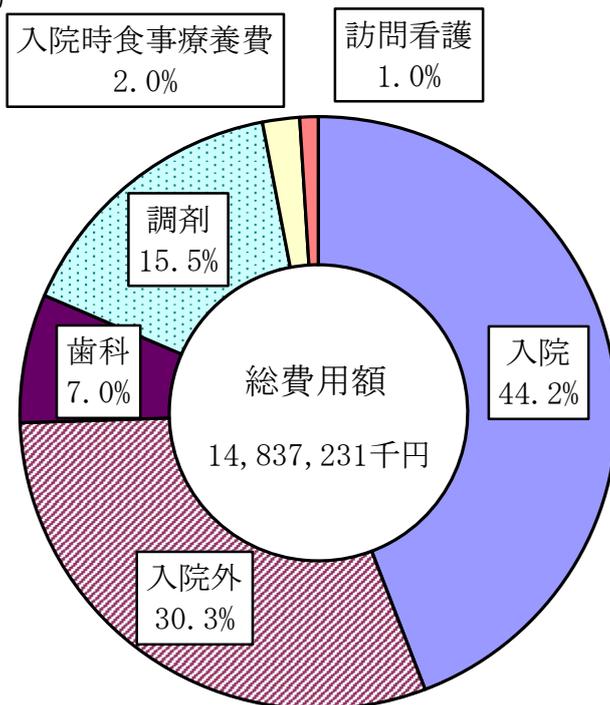
区分 年度	調 剤 (D)		入院時食事療養費 (E)		訪 問 看 護 (F)		
	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
2 (対前年度比)	5	84,360 (1.63%)	(2)	27,678 (5.73%)	0	0	0 (0.00%)
3 (対前年度比)	0	0 (0.00%)	(0)	0 (0.00%)	0	0	0 (0.00%)
4 (対前年度比)	0	0 (0.00%)	(0)	0 (0.00%)	0	0	0 (0.00%)
5 (対前年度比)	0	0 (0.00%)	(0)	0 (0.00%)	0	0	0 (0.00%)
6 (対前年度比)	0	0 (0.00%)	(0)	0 (0.00%)	0	0	0 (0.00%)

診療費計 (A) + (B) + (C)		
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
13	44	4,006,270 (15.16%)
1	1	2,240 (0.06%)
0	0	-20,300 —
0	0	0 —
0	0	0 —

診療諸費合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)						
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
18	44	4,118,308 (12.84%)	2,875,259 (12.84%)	1,243,049	0	0
1	1	2,240 (0.05%)	1,568 (0.05%)	672	0	0
0	0	-20,300 —	-16,910 —	-2,390	0	-1,000
0	0	0 —	0 —	0	0	0
0	0	0 —	0 —	0	0	0

(4) 令和6年度療養給付費の費用額の内訳

一般被保険者分

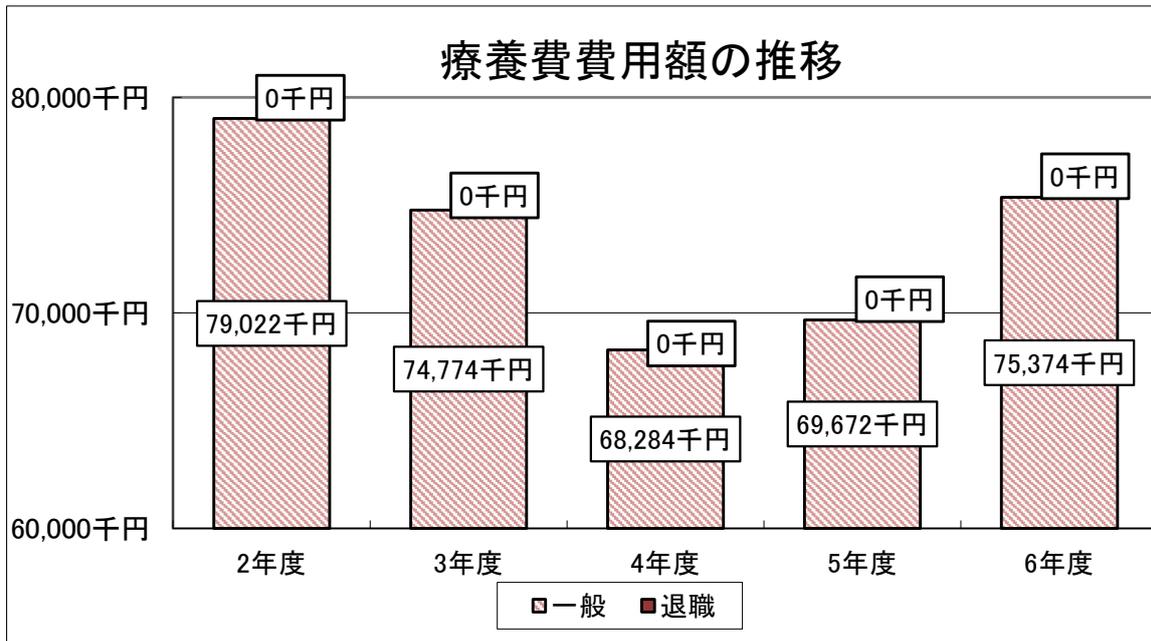


(5) 一般被保険者療養費の推移

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
2 (対前年度比)	6,908	79,022,226 (85.76%)	57,595,516 (85.95%)	21,426,710	0	0
3 (対前年度比)	7,091	74,773,613 (94.62%)	54,636,751 (94.86%)	20,136,862	0	0
4 (対前年度比)	6,638	68,283,776 (91.32%)	49,826,683 (91.20%)	18,457,093	0	0
5 (対前年度比)	6,084	69,671,654 (102.03%)	50,594,677 (101.54%)	19,076,977	0	0
6 (対前年度比)	6,201	75,374,170 (108.18%)	55,655,371 (110.00%)	19,718,799	0	0

(6) 退職被保険者等療養費の推移

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
2 (対前年度比)	0	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0	0	0
3 (対前年度比)	0	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0	0	0
4 (対前年度比)	0	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0	0	0
5 (対前年度比)	0	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0	0	0
6 (対前年度比)	0	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0	0	0



(7) 一般被保険者高額療養費の推移

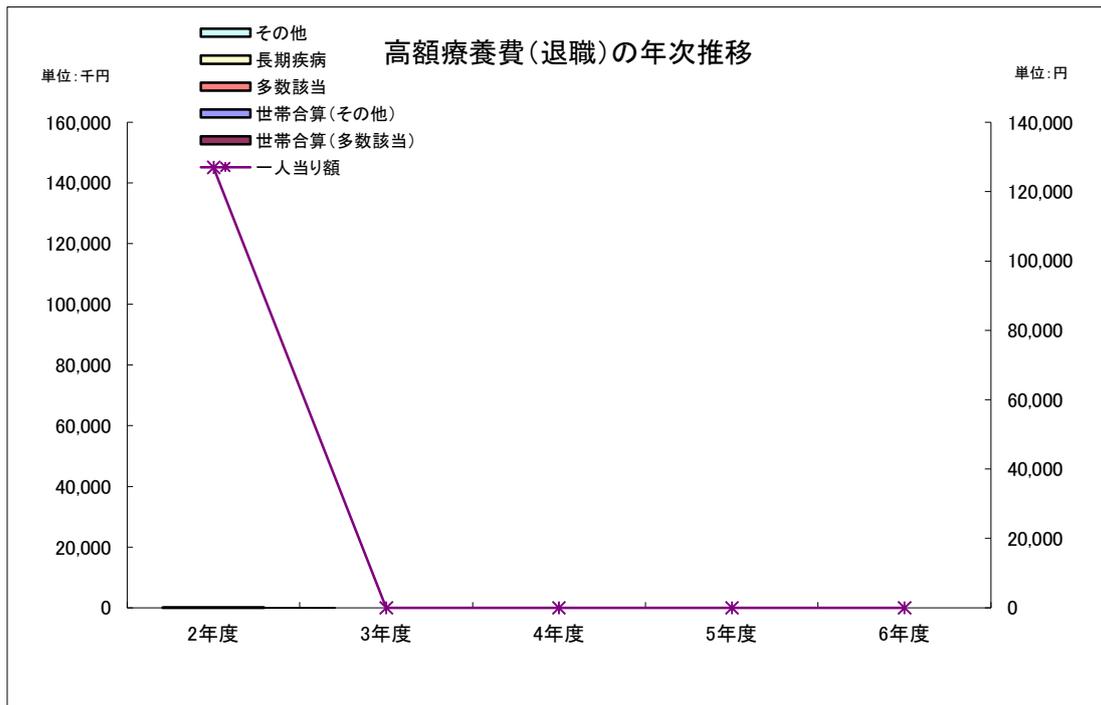
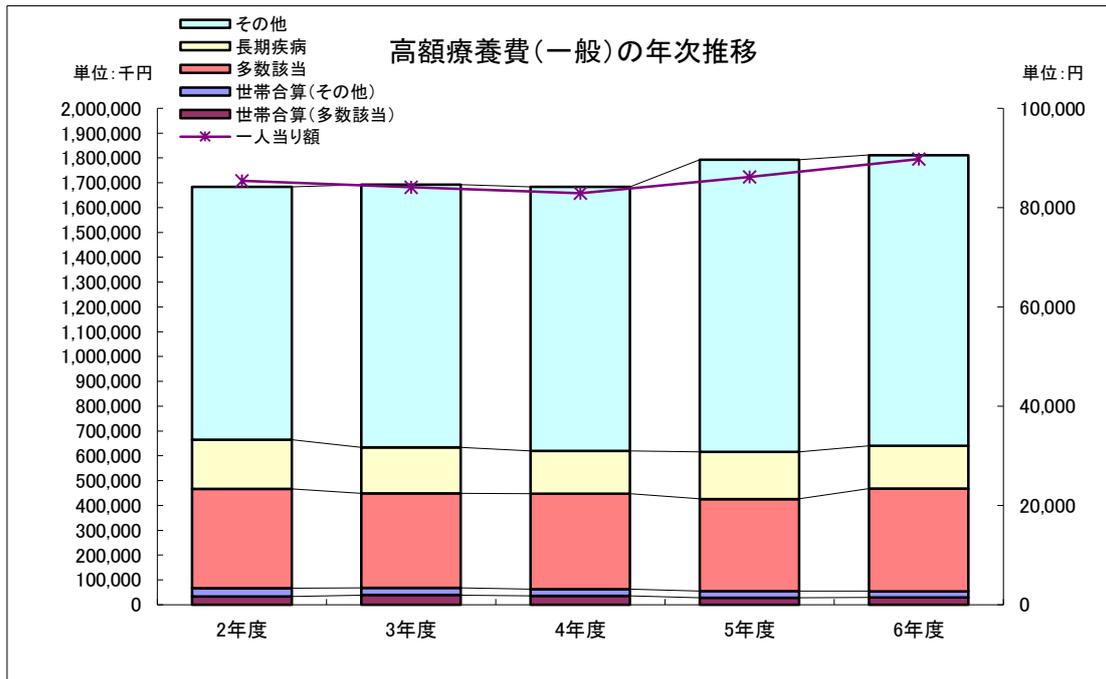
区分 年度	世帯合算分				多数該当分	
	多数該当分		その他		件数 (件)	費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)		
2 (前年度比)	1,198	33,803,654 (99.08%)	2,608	33,169,509 (88.25%)	3,627	400,119,938 (99.65%)
3 (前年度比)	1,521	39,112,711 (115.71%)	2,471	28,571,711 (86.14%)	3,507	380,094,980 (95.00%)
4 (前年度比)	1,539	35,982,527 (92.00%)	2,512	26,477,010 (92.67%)	3,435	384,060,873 (101.04%)
5 (前年度比)	1,358	28,076,578 (78.03%)	2,497	27,916,278 (105.44%)	3,452	370,361,829 (96.43%)
6 (前年度比)	1,307	30,002,247 (106.86%)	2,302	24,855,113 (89.03%)	3,509	413,131,819 (111.55%)

区分 年度	長期疾病分		その他		合計		1件当り 費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
2 (前年度比)	2,275	197,381,618 (122.16%)	10,009	1,018,357,747 (100.70%)	19,717 (102.65%)	1,682,832,466 (102.23%)	85,349 (99.59%)
3 (前年度比)	2,183	186,194,446 (94.33%)	10,444	1,058,256,284 (103.92%)	20,126 (102.07%)	1,692,230,132 (100.56%)	84,082 (98.51%)
4 (前年度比)	2,117	173,344,990 (93.10%)	10,719	1,064,207,491 (100.56%)	20,322 (100.97%)	1,684,072,891 (99.52%)	82,869 (98.56%)
5 (前年度比)	2,234	189,394,243 (109.26%)	11,257	1,176,424,171 (110.54%)	20,798 (102.34%)	1,792,173,099 (106.42%)	86,170 (103.98%)
6 (前年度比)	2,057	172,495,943 (91.08%)	11,013	1,171,032,500 (99.54%)	20,188 (97.07%)	1,811,517,622 (101.08%)	89,732 (104.13%)

(8) 退職被保険者等高額療養費の推移

区分 年度	世帯合算分				多数該当分	
	多数該当分		その他		件数 (件)	費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)		
2 (前年度比)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)
3 (前年度比)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)
4 (前年度比)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)
5 (前年度比)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)
6 (前年度比)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)

区分 年度	長期疾病分		その他		合計		1件当り 費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
2 (前年度比)	0	0 (0.00%)	1	126,951 (6.36%)	1 (2.17%)	126,951 (3.37%)	126,951 (154.92%)
3 (前年度比)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
4 (前年度比)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
5 (前年度比)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
6 (前年度比)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)



(9) その他給付の年度別推移

区分 年度	出産育児一時金			葬 祭 費		
	件数 (件)	支給率 (%)	支給額 (千円)	件数 (件)	支給率 (%)	支給額 (千円)
2年度	71	0.19	29,595	275	0.75	8,250
3年度	66	0.18	27,357	292	0.80	8,760
4年度	66	0.19	27,469	289	0.81	8,670
5年度	62	0.18	29,534	249	0.74	7,470
6年度	59	0.18	29,777	249	0.77	7,470

※ 支給率=支給件数/年間平均被保険者数

(10) 療養諸率の年度別推移

一般

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
2年度	321,962	1,056.262	1.90	16,017
3年度	330,487	1,100.244	1.87	16,072
4年度	340,678	1,110.217	1.84	16,645
5年度	362,647	1,129.377	1.85	17,330
6年度	372,225	1,128.549	1.86	17,776

退職

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
2年度	4,006,270	1,300.000	3.38	91,052
3年度	2,240	100.000	1.00	2,240
4年度	-20,300	—	—	-20,300
5年度	0	0.000	0.00	0
6年度	0	0.000	0.00	0

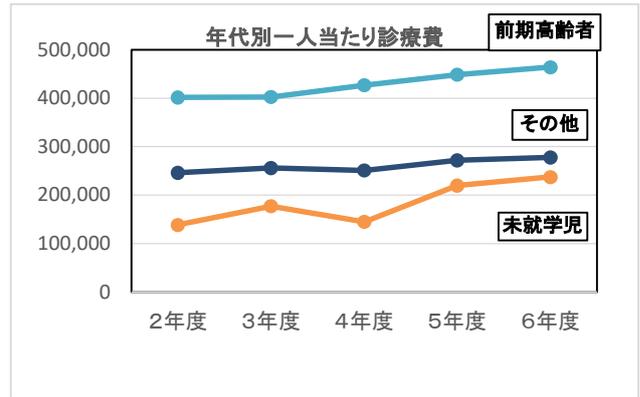
一般+退職

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
2年度	322,063	1,056.269	1.90	16,021
3年度	330,478	1,100.216	1.87	16,072
4年度	340,668	1,110.185	1.84	16,645
5年度	362,647	1,129.377	1.85	17,330
6年度	372,225	1,128.549	1.86	17,776

(11) 年代別療養諸率の推移

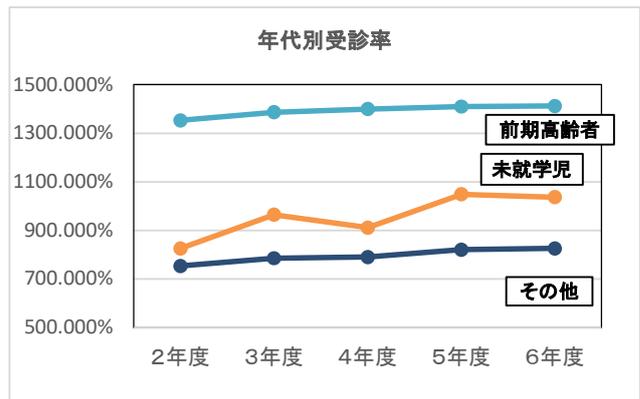
総被保険者

	1人当たり診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり日数 (日)	1日当たり診療費 (円)
2年度	322,063	1056.269%	1.90	16,021
3年度	330,487	1100.247%	1.87	16,072
4年度	340,677	1110.217%	1.84	16,645
5年度	362,647	1129.377%	1.85	17,330
6年度	372,225	1128.549%	1.86	17,776



①前期高齢者

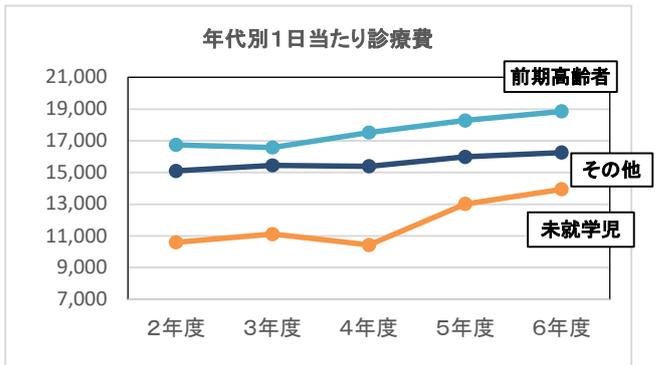
	1人当たり診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり日数 (日)	1日当たり診療費 (円)
2年度	401,575	1352.722%	1.77	16,735
3年度	402,917	1387.049%	1.75	16,577
4年度	426,852	1400.054%	1.74	17,518
5年度	448,978	1409.094%	1.74	18,277
6年度	464,215	1411.945%	1.74	18,847



※入院、入院外、薬剤の費用額

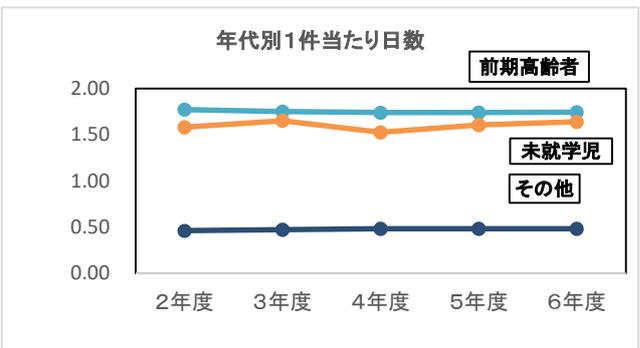
②未就学児

	1人当たり診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり日数 (日)	1日当たり診療費 (円)
2年度	138,607	826.057%	1.58	10,595
3年度	177,162	964.905%	1.65	11,104
4年度	145,141	911.931%	1.53	10,423
5年度	219,342	1049.150%	1.61	13,009
6年度	237,512	1037.770%	1.64	13,943



③その他

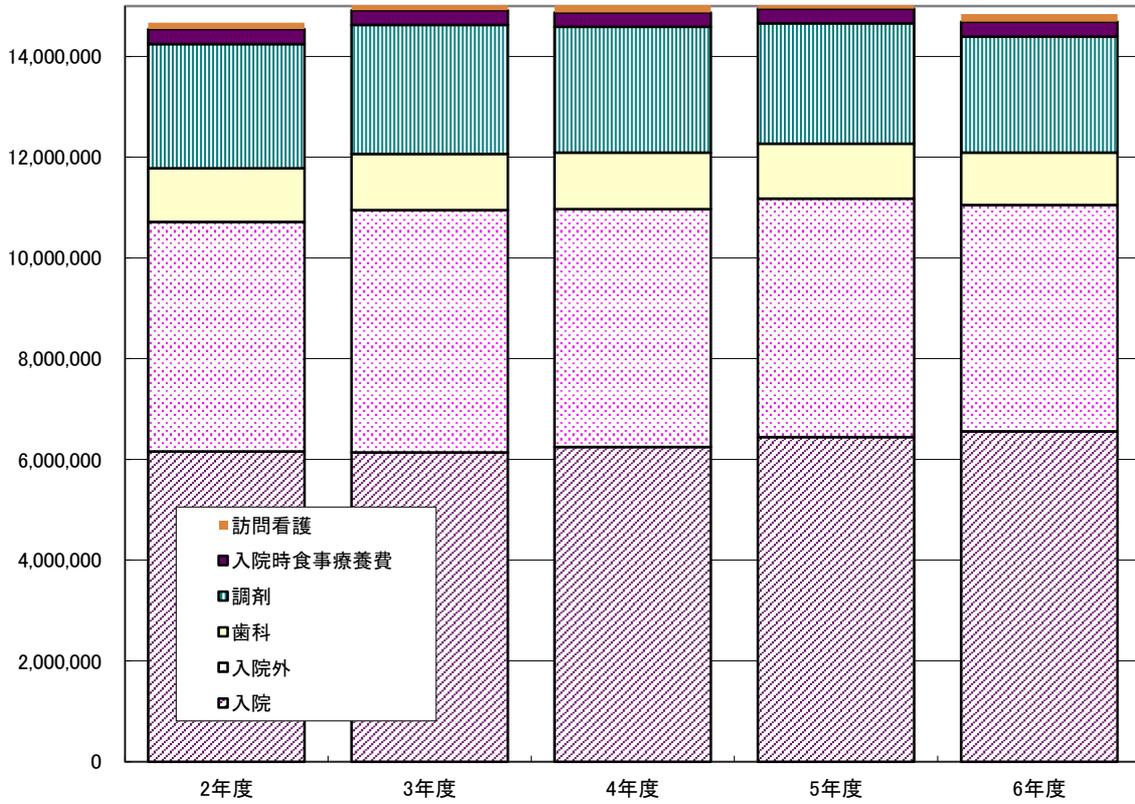
	1人当たり診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり日数 (日)	1日当たり診療費 (円)
2年度	246,092	753.983%	0.46	15,098
3年度	256,031	786.470%	0.47	15,441
4年度	250,929	790.480%	0.48	15,379
5年度	272,038	821.450%	0.48	15,973
6年度	277,889	826.190%	0.48	16,250



療養の給付費の費用額内訳の推移

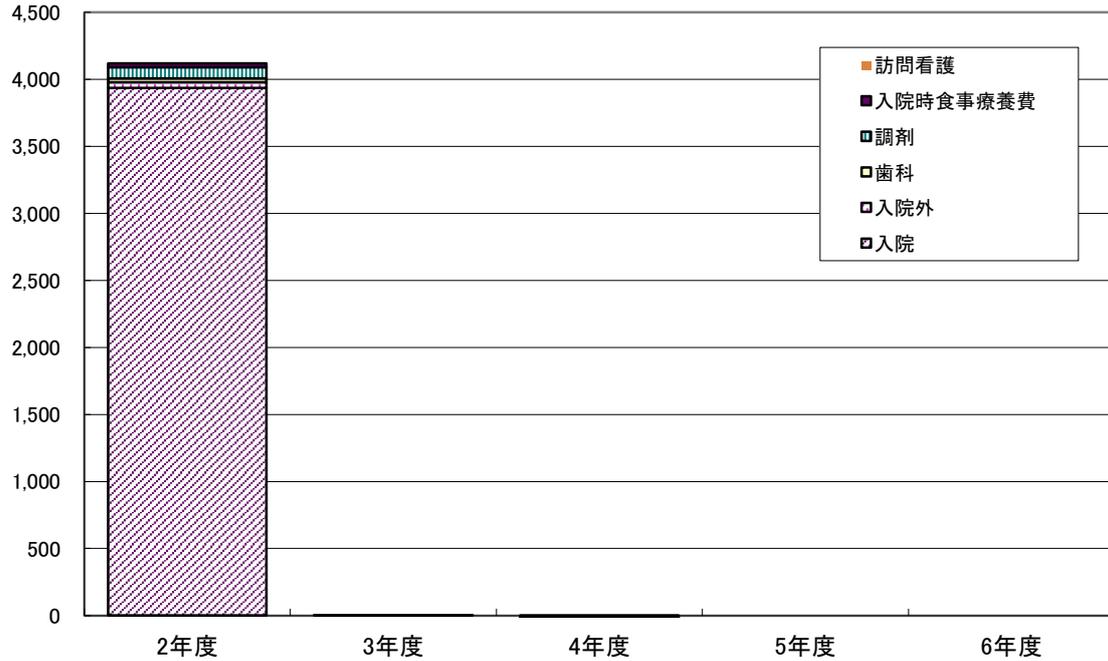
一般被保険者分

単位：千円



退職被保険者等分

単位：千円



保 險 料

5 保険料

(1) 年度別保険料賦課状況

区分		年度	2	3	4	5	6
年間平均世帯数 (世帯)			23,767	23,913	23,584	22,848	22,299
年間平均被保険者数 (人)			36,594	36,507	35,491	33,822	32,484
年間平均介護保険第2号被保険者数 (人)			10,807	10,504	10,095	9,768	9,515
料率 (医療分)	所得割 (%)		7.2	6.1	6.1	6.1	6.1
	資産割 (%)		—	—	—	—	—
	均等割 (円)		23,000	20,900	20,900	20,900	20,900
	平等割 (円)		24,600	22,000	22,000	22,000	22,000
	賦課限度額(千円)		630	630	650	650	650
料率 (介護分)	所得割 (%)		2.4	2.2	2.2	2.2	2.2
	資産割 (%)		—	—	—	—	—
	均等割 (円)		9,400	9,200	9,200	9,200	9,200
	平等割 (円)		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	賦課限度額(千円)		170	170	170	170	170
料率 (支援分)	所得割 (%)		2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
	資産割 (%)		—	—	—	—	—
	均等割 (円)		9,200	9,200	9,200	9,200	9,200
	平等割 (円)		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	賦課限度額(千円)		190	190	200	220	240
賦課割合 (医療分)	応能	所得割 (%)	48.83	47.64	47.28	47.60	47.93
		資産割 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		計 (%)	48.83	47.64	47.28	47.60	47.93
	応益	均等割 (%)	30.82	31.57	31.65	31.29	30.94
		平等割 (%)	20.35	20.79	21.07	21.11	21.13
		計 (%)	51.17	52.36	52.72	52.40	52.07
賦課割合 (介護分)	応能	所得割 (%)	50.13	47.48	47.10	47.50	48.69
		資産割 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		計 (%)	50.13	47.48	47.10	47.50	48.69
	応益	均等割 (%)	30.27	31.55	31.73	31.42	30.62
		平等割 (%)	19.60	20.97	21.17	21.08	20.69
		計 (%)	49.87	52.52	52.90	52.50	51.31
賦課割合 (支援分)	応能	所得割 (%)	48.10	48.50	48.13	48.46	48.80
		資産割 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		計 (%)	48.10	48.50	48.13	48.46	48.80
	応益	均等割 (%)	32.36	31.95	32.05	31.68	31.32
		平等割 (%)	19.54	19.55	19.82	19.86	19.88
		計 (%)	51.90	51.50	51.87	51.54	51.20

(2) 年度別保険料調定額の状況

		【医療分】	2	3	4	5	6	
保 險 料 調 定 額 の 状 況	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	2,149,509	1,915,357	1,833,037	1,786,542	1,750,621	
		1世帯当り(円)	90,441	80,097	77,724	78,192	78,507	
		一人当り(円)	58,739	52,465	51,648	52,822	53,892	
		滞納繰越分(千円)	265,829	230,907	182,414	148,251	129,071	
		計(千円)	2,415,338	2,146,264	2,015,451	1,934,793	1,879,692	
	一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	2,149,509	1,915,357	1,833,037	1,786,542	1,750,621	
		一人当り(円)	58,739	52,465	51,648	52,822	53,892	
		滞納繰越分(千円)	265,100	230,804	182,412	148,251	129,071	
		計(千円)	2,414,609	2,146,161	2,015,449	1,934,793	1,879,692	
	退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	0	0	0	0	0	
		一人当り(円)	0	0	0	0	0	
		滞納繰越分(千円)	729	103	2	0	0	
		計(千円)	729	103	2	0	0	
			【介護分】	2	3	4	5	6
	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	257,942	242,044	226,834	223,241	221,136	
		一人当り(円)	23,868	23,043	22,470	22,854	23,241	
		滞納繰越分(千円)	50,677	45,477	37,384	29,666	25,607	
		計(千円)	308,619	287,521	264,218	252,907	246,743	
	一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	257,942	242,044	226,834	223,241	221,136	
		一人当り(円)	23,868	23,043	22,470	22,854	23,241	
		滞納繰越分(千円)	50,444	45,442	37,383	29,666	25,607	
		計(千円)	308,386	287,486	264,217	252,907	246,743	
	退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	0	0	0	0	0	
		一人当り(円)	0	0	0	0	0	
		滞納繰越分(千円)	233	35	1	0	0	
		計(千円)	233	35	1	0	0	
			【支援分】	2	3	4	5	6
	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	802,486	815,461	781,386	765,239	754,924	
一人当り(円)		21,929	22,337	22,016	22,625	23,240		
滞納繰越分(千円)		98,730	86,242	72,726	62,129	55,314		
計(千円)		901,216	901,703	854,112	827,368	810,238		
一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	802,486	815,461	781,386	765,239	754,924		
	一人当り(円)	21,929	22,337	22,016	22,625	23,240		
	滞納繰越分(千円)	98,471	86,206	72,725	62,129	55,314		
	計(千円)	900,957	901,667	854,111	827,368	810,238		
退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	0	0	0	0	0		
	一人当り(円)	0	0	0	0	0		
	滞納繰越分(千円)	259	36	1	0	0		
	計(千円)	259	36	1	0	0		

(3) 令和6年度保険料収納状況

① 現年分

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	1,750,620,703	1,690,481,945	4,227,700	0	64,366,458	96.32
	介護分	221,135,851	208,492,403	0	0	12,643,448	94.28
	支援分	754,924,146	727,539,467	0	0	27,384,679	96.37
	計	2,726,680,700	2,626,513,815	4,227,700	0	104,394,585	96.17
一般	医療分	1,750,620,703	1,690,481,945	4,227,700	0	64,366,458	96.32
	介護分	221,135,851	208,492,403	0	0	12,643,448	94.28
	支援分	754,924,146	727,539,467	0	0	27,384,679	96.37
	計	2,726,680,700	2,626,513,815	4,227,700	0	104,394,585	96.17
退職	医療分	0	0	0	0	0	-
	介護分	0	0	0	0	0	-
	支援分	0	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	0	-

② 滞納繰越分

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	129,070,867	43,412,011	51,496	30,865,403	54,844,949	33.59
	介護分	25,607,108	8,726,312	0	5,864,240	11,016,556	34.08
	支援分	55,314,449	18,600,317	0	13,058,038	23,656,094	33.63
	計	209,992,424	70,738,640	51,496	49,787,681	89,517,599	33.66
一般	医療分	129,070,867	43,412,011	51,496	30,865,403	54,844,949	33.59
	介護分	25,607,108	8,726,312	0	5,864,240	11,016,556	34.08
	支援分	55,314,449	18,600,317	0	13,058,038	23,656,094	33.63
	計	209,992,424	70,738,640	51,496	49,787,681	89,517,599	33.66
退職	医療分	0	0	0	0	0	-
	介護分	0	0	0	0	0	-
	支援分	0	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	0	-

③ 合計（現年分+滞納繰越分）

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	1,879,691,570	1,733,893,956	4,279,196	30,865,403	119,211,407	92.02
	介護分	246,742,959	217,218,715	0	5,864,240	23,660,004	88.03
	支援分	810,238,595	746,139,784	0	13,058,038	51,040,773	92.09
	計	2,936,673,124	2,697,252,455	4,279,196	49,787,681	193,912,184	91.70
一般	医療分	1,879,691,570	1,733,893,956	4,279,196	30,865,403	119,211,407	92.02
	介護分	246,742,959	217,218,715	0	5,864,240	23,660,004	88.03
	支援分	810,238,595	746,139,784	0	13,058,038	51,040,773	92.09
	計	2,936,673,124	2,697,252,455	4,279,196	49,787,681	193,912,184	91.70
退職	医療分	0	0	0	0	0	-
	介護分	0	0	0	0	0	-
	支援分	0	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	0	-

(4) 保険料収納状況年度別推移

① 一般現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
2年度	3,209,937,400	275,100	3,039,757,405	3,062,400	94.60	94.71
3年度	2,972,862,300	415,200	2,831,627,393	4,077,300	95.11	95.26
4年度	2,841,257,800	153,900	2,723,853,809	4,064,500	95.72	95.87
5年度	2,775,021,300	276,900	2,668,575,423	3,325,377	96.04	96.17
6年度	2,726,680,700	211,000	2,626,513,815	4,227,700	96.17	96.33

② 退職現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
2年度	0	0	0	0	-	-
3年度	0	0	0	0	-	-
4年度	0	0	0	0	-	-
5年度	0	0	0	0	-	-
6年度	0	0	0	0	-	-

③ 合計現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
2年度	3,209,937,400	275,100	3,039,757,405	3,062,400	94.60	94.71
3年度	2,972,862,300	415,200	2,831,627,393	4,077,300	95.11	95.26
4年度	2,841,257,800	153,900	2,723,853,809	4,064,500	95.72	95.87
5年度	2,775,021,300	276,900	2,668,575,423	3,325,377	96.04	96.17
6年度	2,726,680,700	211,000	2,626,513,815	4,227,700	96.17	96.33

④ 一般滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
2年度	414,016,095	264,800	119,525,920	103,600	28.84	28.89
3年度	362,452,225	19,600	110,479,274	97,000	30.45	30.48
4年度	292,519,475	91,128	91,472,746	163,300	31.21	31.28
5年度	240,046,358	99,100	75,442,301	95,481	31.39	31.44
6年度	209,992,424	299,700	70,738,640	51,496	33.66	33.73

⑤ 退職滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
2年度	1,221,772	0	84,342	0	6.90	6.90
3年度	174,292	0	14,444	0	8.29	8.29
4年度	3,595	0	0	0	—	—
5年度	0	0	0	0	—	—
6年度	0	0	0	0	—	—

⑥ 合計滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
2年度	415,237,867	264,800	119,610,262	103,600	28.78	28.82
3年度	362,626,517	19,600	110,493,718	97,000	30.44	30.47
4年度	292,523,070	91,128	91,472,746	163,300	31.21	31.28
5年度	240,046,358	99,100	75,442,301	95,481	31.39	31.44
6年度	209,992,424	299,700	70,738,640	51,496	33.66	33.73

※ 年報の収納率は、未還付額は収納額から控除せず、居所不明分調定額を除いた率

(5) 年度別口座振替取扱状況

区分		年度					
		2	3	4	5	6	
全世帯数（3月末現在）		23,747	23,571	22,917	22,383	21,648	
口座振替	振替依頼件数	82,983	84,182	82,515	79,662	76,744	
	振替依頼金額（千円）	1,427,626	1,341,189	1,306,943	1,259,000	1,222,870	
	振替済件数	81,713	82,961	81,348	78,462	75,433	
	振替済金額（千円）	1,402,244	1,319,644	1,283,127	1,236,535	1,196,434	
	振替率	件数（%）	98.47	98.55	98.59	98.49	98.29
		金額（%）	98.22%	98.39%	98.18%	98.22%	97.84%
	口座振替加入率（%）		48.38	49.79	49.66	49.07	49.65

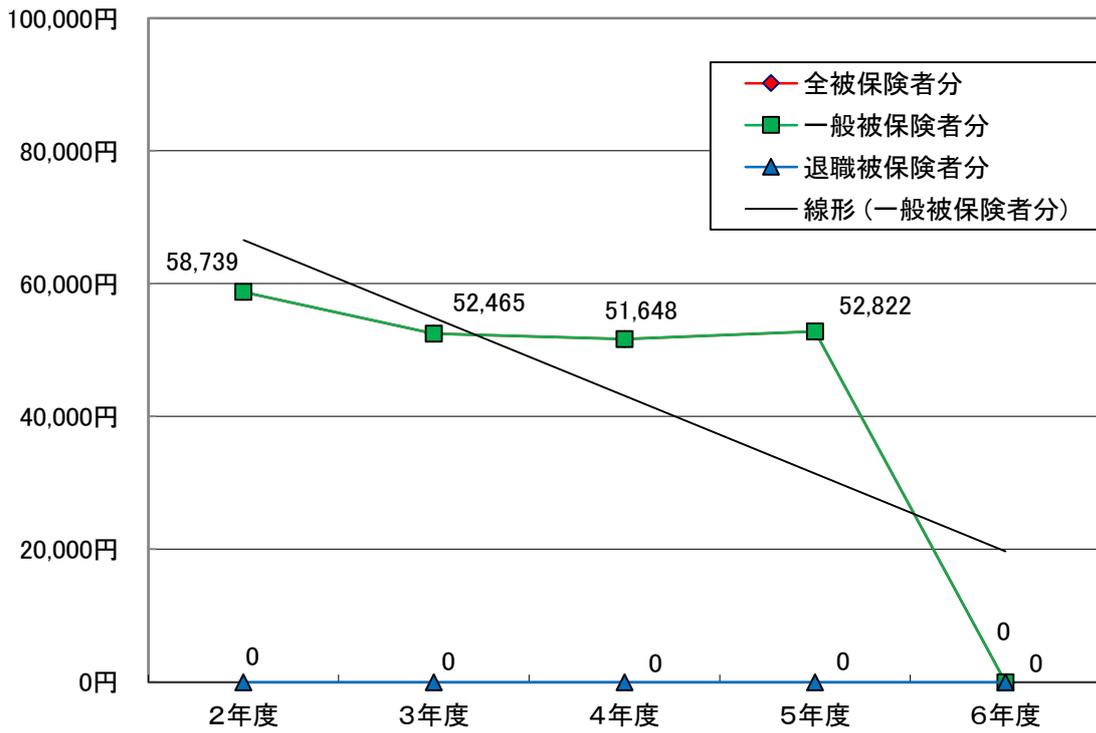
※加入率は特別徴収を除く世帯に占める割合

(6) 年度別特別徴収取扱状況

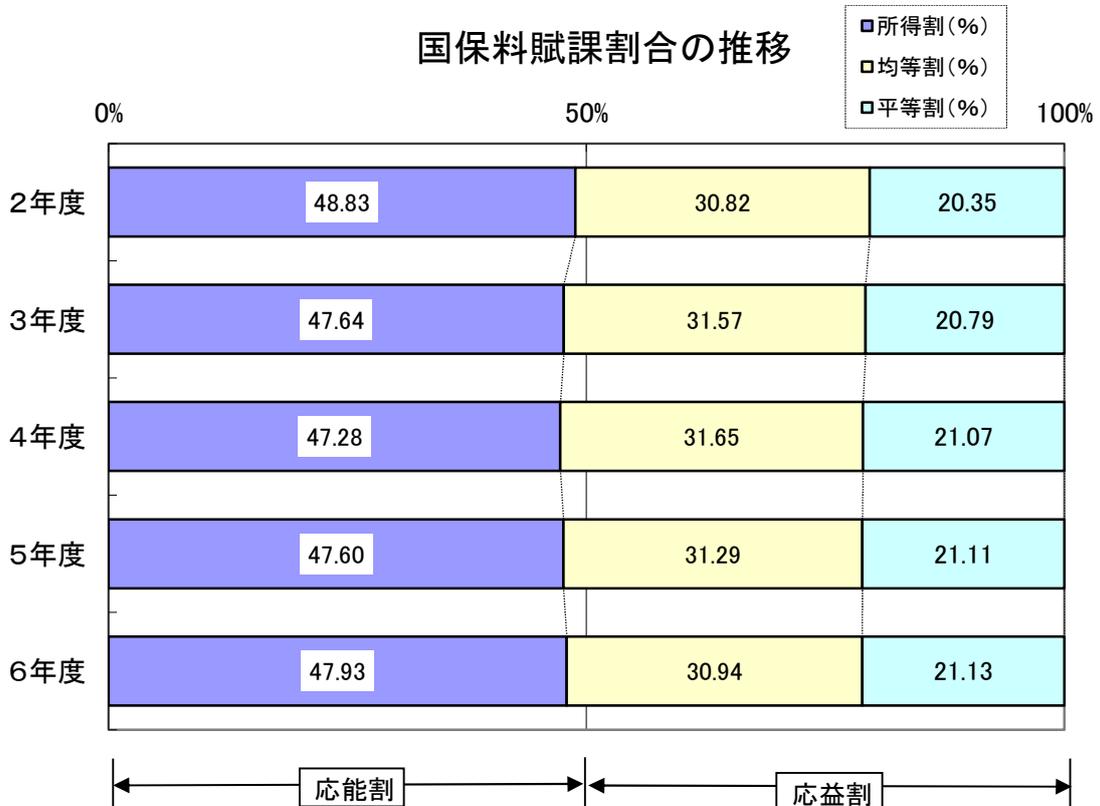
区分		年度				
		2	3	4	5	6
特別徴収	特別徴収件数（期別）	19,066	19,586	19,380	18,565	17,976
	特別徴収世帯数 <small>（年度内に特別徴収期がある世帯数）</small>	3,143	3,272	3,259	3,142	3,019
	調定金額（千円）	163,491	154,019	151,100	144,272	144,212
	収納金額（千円）	163,752	154,379	151,530	144,627	144,476
	特別徴収取扱率（%）		13.24	13.88	14.22	14.04

※医療分保険料の実績

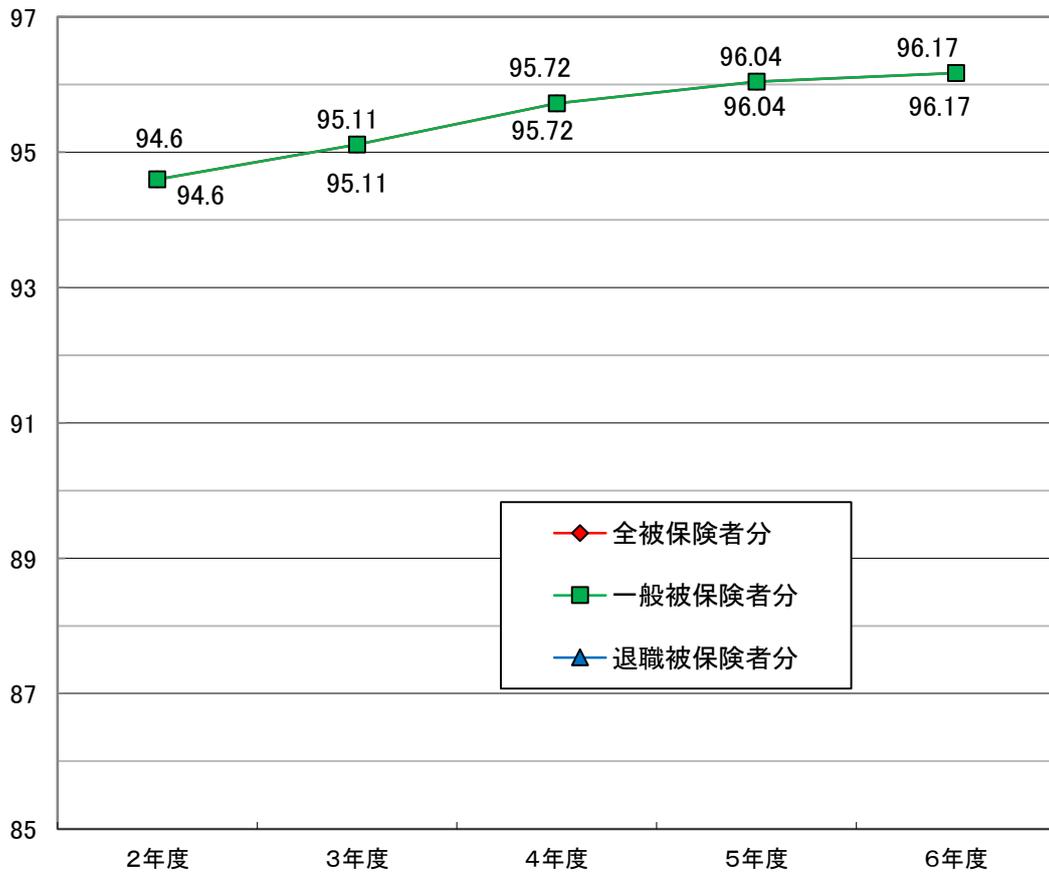
1人当り調定額(医療分)の推移



国保料賦課割合の推移



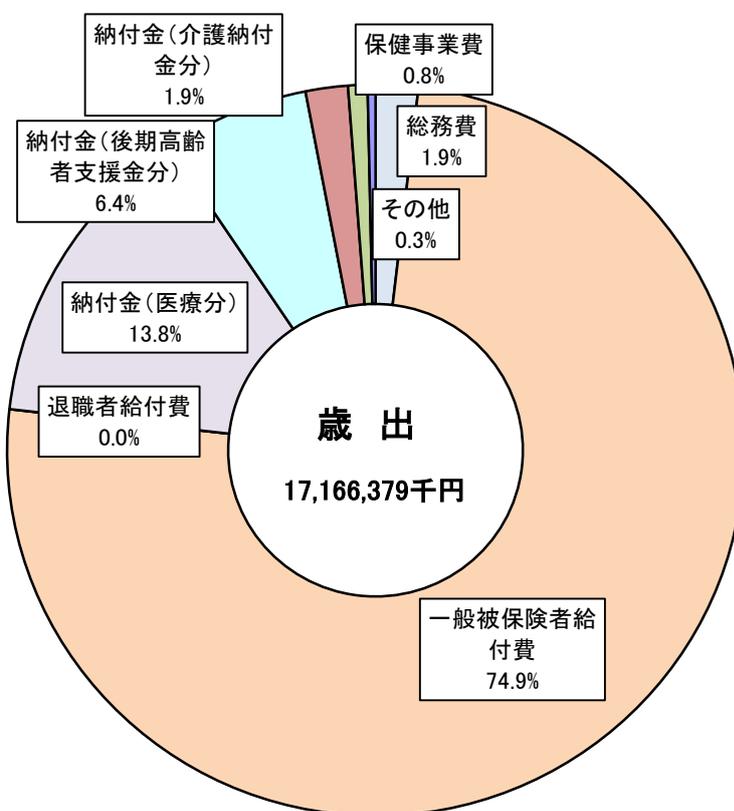
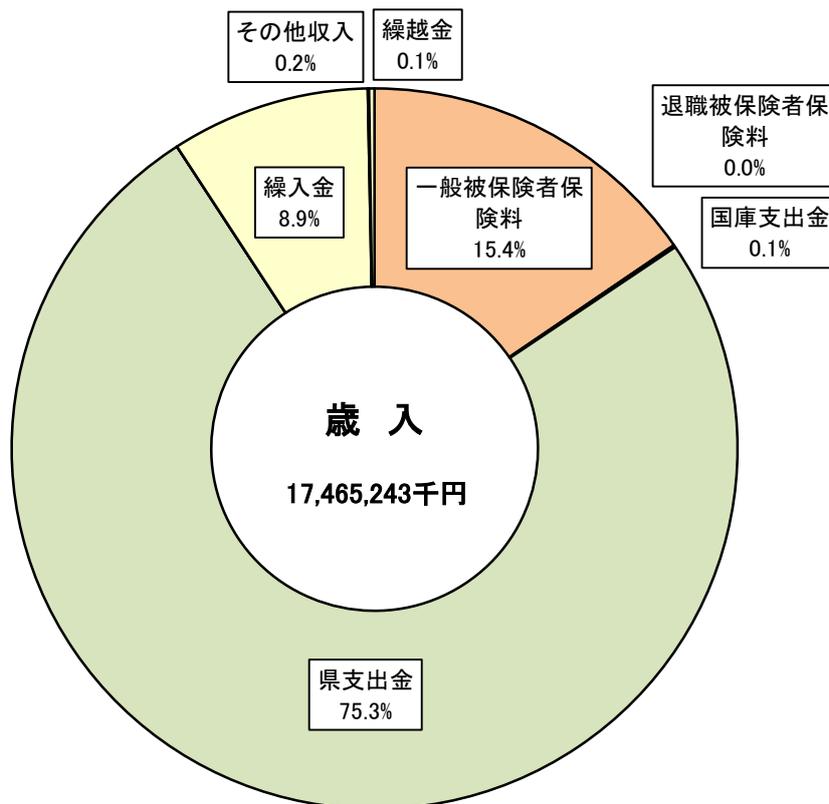
現年度分保険料収納率の推移



財 政

6 財 政

(1) 令和6年度国民健康保険費特別会計決算図表



(2) 令和6年度国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算状況

【歳入】

科 目		最 終 予 算 額 円	決 算 額 円	1人当り 円	1人当り 対前年 比 %	
国 保 料	一 般 被 保 険 者 分	2,590,037,000	2,697,252,455	83,033	102.3	
	退 職 被 保 険 者 等 分	6,000	0	0	—	
	計	2,590,043,000	2,697,252,455	83,033	102.3	
国 庫 支 出 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	0	0	0	—	
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	0	0	0	0.0	
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	0	0	0	0.0	
	普 通 調 整 交 付 金	0	0	0	0.0	
	特 別 調 整 交 付 金	0	0	0	—	
	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	0	0	0	—	
	出 産 育 児 一 時 金 臨 時 補 助 金	0	0	0	—	
	社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 等 補 助 金	16,977,000	16,977,000	522	—	
計	16,977,000	16,977,000	522	—		
県 支 出 金	普 通 交 付 金	13,289,456,000	12,824,558,404	394,796	102.6	
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	38,700,000	38,762,000	1,193	134.8	
	努 力 支 援 分 ・ 県 繰 入 金	119,020,000	179,914,000	5,538	128.9	
	特 別 調 整 交 付 金	68,573,000	106,799,000	3,287	120.4	
	計	13,515,750,000	13,150,033,404	404,815	103.0	
療 養 給 付 費 交 付 金		0	0	0	0.0	
前 期 高 齢 者 交 付 金		0	0	0	0.0	
共 同 事 業 交 付 金		0	0	0	0.0	
繰 入 金	一 般 会 計	保 険 基 盤 安 定	938,240,000	938,239,060	28,883	100.5
		職 員 給 与 費 等	308,837,000	255,005,628	7,850	103.6
		出 産 育 児 金 等	24,000,000	19,654,359	605	102.5
		財 政 安 定 化 支 援 事 業	315,103,000	315,103,000	9,700	109.5
		そ の 他	14,445,000	14,444,286	444	—
		未 就 学 児 均 等 割	5,169,000	5,168,616	159	—
		産 前 産 後	1,335,000	1,334,881	41	—
	基 金 等	0	0	0	—	
計	1,607,129,000	1,548,949,830	47,683	90.6		
繰 越 金		8,755,000	8,755,730	269	—	
そ の 他 収 入		19,575,000	43,274,748	1,332	283.4	
合 計		17,758,229,000	17,465,243,167	537,656	101.6	

※ 表中「1人当り」は年間平均被保険者数で除した数（国保料はそれぞれの被保険者数で除した数）

【歳出】

科 目		予算現額	決算額	1人当り	1人当り 対前年比	
		円	円	円	%	
総務費		337,911,000	320,868,628	9,878	109.6	
保険給付費	療養給付費	11,281,190,000	10,949,398,351	337,071	102.3	
	療養費	49,153,000	55,661,928	1,714	114.4	
	計	11,330,343,000	11,005,060,279	338,784	102.3	
	一般	高額療養費	1,920,753,000	1,819,676,892	56,018	105.6
	高額介護合算療養費	500,000	28,178	1	54.0	
	移送費	10,000	0	0	—	
	出産育児一時金	36,000,000	29,481,539	908	102.5	
	葬祭費	9,180,000	7,470,000	230	104.1	
	その他	1,000	0	0	—	
	計	13,296,787,000	12,861,716,888	395,940	102.8	
	退職	療養給付費療養費	20,000	0	0	—
	高額療養費	10,000	0	0	—	
	高額介護合算療養費	10,000	0	0	—	
	職	移送費	10,000	0	0	—
	計	50,000	0	0	—	
	審査支払手数料	38,304,000	34,772,598	1,070	100.5	
	出産育児一時金支払手数料	16,000	11,970	0.4	100.6	
計	13,335,157,000	12,896,501,456	397,011	102.8		
納国費(医療給付)	一般	2,362,741,000	2,362,740,080	72,736	83.7	
退	職			0	—	
計		2,362,741,000	2,362,740,080	72,736	83.7	
分(後期支)	一般	1,097,026,000	1,097,025,628	33,771	103.8	
退	職			0	—	
計		1,097,026,000	1,097,025,628	33,771	103.8	
分(介護)	一般	319,963,000	319,962,320	9,850	104.3	
計		319,963,000	319,962,320	9,850	104.3	
共同事業拠出金		10,000	0	0	0.0	
保健事業費		81,481,000	67,192,340	2,068	101.2	
特定健康診査等事業費		80,672,000	78,220,681	2,408	116.7	
直診勘定繰出		15,757,000	15,702,000	483	172.8	
その他支出		27,511,000	8,166,002	251	84.8	
予備費		100,000,000	0	0	—	
合計		17,758,229,000	17,166,379,135	528,456	99.9	

※ 表中「1人当り」は年間平均被保険者数で除した数

(3) 年度別国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算状況

【歳入】

(単位：円、%)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
科目						
国保料	一般被保険者分	3,609,921,472	3,413,265,535	3,349,186,964	3,319,505,902	3,250,132,655
	退職被保険者等分	352,830,189	253,579,103	165,006,991	91,952,467	34,458,284
	計 (対前年度比)	3,962,751,661 (95.56)	3,666,844,638 (92.53)	3,514,193,955 (95.84)	3,411,458,369 (97.08)	3,284,590,939 (96.28)
国庫支出金	療養給付費等負担金	3,399,328,073	3,172,943,989	3,055,853,508	3,045,245,993	0
	高額共同事業負担金	115,056,166	115,923,606	146,417,336	122,192,000	0
	特定健康診査等負担金	25,579,000	25,827,000	26,161,000	22,892,000	0
	普通調整交付金	1,338,308,000	1,313,273,000	1,174,732,000	1,090,383,000	0
	特別調整交付金	318,790,000	284,675,000	271,397,000	351,881,000	0
	出産育児一時金(臨時)補助金					
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	0	0	0	0
	災害臨時特例補助金	104,000	13,000	0	0	0
	その他国庫支出金	0	0	0	0	0
	計 (対前年度比)	5,197,165,239 (106.86)	4,912,655,595 (94.53)	4,674,560,844 (95.15)	4,632,593,993 (99.10)	0 (0.00)
県支出金	高額共同事業負担金	115,056,166	115,923,606	146,417,336	105,051,388	0
	特定健康診査等負担金	25,579,000	26,376,000	26,161,000	22,892,000	43,324,000
	普通調整交付金	647,038,000	643,712,000	615,752,000	585,939,000	12,424,279,255
	特別調整交付金	262,348,000	192,608,000	194,381,000	171,490,000	364,778,000
	その他県支出金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	計 (対前年度比)	1,050,021,166 (108.37)	979,619,606 (93.30)	983,711,336 (100.42)	886,372,388 (90.10)	12,833,381,255 (1447.85)
療養給付費交付金 (対前年度比)	1,264,899,256 (112.29)	1,037,632,427 (82.03)	788,148,262 (75.96)	434,693,865 (55.15)	11,854,632 (2.73)	
前期高齢者交付金 (対前年度比)	3,962,364,802 (95.61)	4,252,268,103 (107.32)	4,674,402,072 (109.93)	5,221,047,563 (111.69)	0 (0.00)	
連合会支出金 (対前年度比)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	
共同事業交付金 (対前年度比)	2,525,383,992 (105.20)	4,958,520,063 (196.35)	4,828,084,340 (97.37)	4,424,058,563 (91.63)	0 (0.00)	
一般会計繰入金	保険基盤安定	904,472,974	1,104,018,038	1,044,142,360	1,026,404,521	1,087,656,350
	未就学児均等割保険料					
	職員給与費等	305,784,500	312,773,563	302,323,328	307,143,901	299,032,547
	産前産後保険料					
	出産育児一時金	46,663,818	46,646,824	35,363,638	29,749,193	22,672,231
	財政安定化支援事業	283,455,000	269,419,000	277,937,000	265,391,000	254,997,000
	その他	73,421,495	72,644,421	75,835,323	74,694,818	29,020,459
計 (対前年度比)	1,613,797,787 (107.55)	1,805,501,846 (111.88)	1,735,601,649 (96.13)	1,703,383,433 (98.14)	1,693,378,587 (99.41)	
基金等繰入金 (対前年度比)	20,000,000 (100.00)	20,000,000 (100.00)	20,000,000 (100.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	
繰越金 (対前年度比)	541,666,855 (85.94)	470,258,991 (86.82)	360,985,110 (76.76)	473,853,749 (131.27)	676,948,071 (142.86)	
その他収入 (対前年度比)	26,440,002 (49.21)	53,127,809 (200.94)	31,248,379 (58.82)	31,690,692 (101.42)	25,458,355 (80.33)	
合計 (対前年度比)	20,164,490,760 (101.56)	22,156,429,078 (109.88)	21,610,935,947 (97.54)	21,219,152,615 (98.19)	18,525,611,839 (87.31)	

(単位：円、%)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
3,199,571,626	3,159,283,325	2,942,106,667	2,815,326,555	2,744,017,724	2,697,252,455
7,040,681	84,342	14,444	0	0	0
3,206,612,307 (97.63)	3,159,367,667 (98.53)	2,942,121,111 (93.12)	2,815,326,555 (95.69)	2,744,017,724 (97.47)	2,697,252,455 (98.30)
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
				365,000	0
0	0	0	0	0	0
0	31,386,000	7,917,000	0	0	0
746,000	9,641,000	0	21,376	123,082	16,977,000
746,000 皆増	41,027,000 (5499.60)	7,917,000 (19.30)	21,376 (0.27)	488,082 (2283.32)	16,977,000 (3478.31)
0	0	0	0	0	0
41,302,000	41,276,000	38,516,000	38,950,000	29,944,000	38,762,000
12,582,314,295	12,535,675,245	12,862,343,313	12,843,552,390	13,019,730,427	12,824,558,404
302,940,000	332,651,000	296,761,000	226,073,000	237,613,000	286,713,000
1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
12,927,556,295 (100.73)	12,910,602,245 (99.87)	13,197,620,313 (102.22)	13,108,575,390 (99.33)	13,287,287,427 (101.36)	13,150,033,404 (98.97)
0 (0.00)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
1,078,550,619	1,067,201,151	1,007,011,067	1,008,549,097	971,820,184	938,239,060
			6,034,177	5,657,298	5,168,616
275,127,727	280,850,947	277,000,308	269,623,311	256,230,696	255,005,628
				258,272	1,334,881
25,451,620	19,737,757	18,401,942	19,066,421	19,958,843	19,654,359
277,242,000	294,027,000	314,729,000	310,813,000	299,497,000	315,103,000
36,217,626	19,757,998	20,258,094	19,505,370	18,379,899	14,444,286
1,692,589,592 (99.95)	1,681,574,853 (99.35)	1,637,400,411 (97.37)	1,633,591,376 (99.77)	1,571,802,192 (96.22)	1,548,949,830 (98.55)
0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	209,000,000 皆増	0 (0.00)
497,733,632 (73.53)	237,803,142 (47.78)	177,090,113 (74.47)	213,632,196 (120.63)	69,796,276 (32.67)	8,755,730 (12.54)
20,076,856 (78.86)	28,886,047 (143.88)	26,093,104 (90.33)	28,473,475 (109.12)	15,913,054 (55.89)	43,274,748 (271.94)
18,345,314,682 (99.03)	18,059,260,954 (98.44)	17,988,242,052 (99.61)	17,799,620,368 (98.95)	17,898,304,755 (100.55)	17,465,243,167 (97.58)

【歳出】

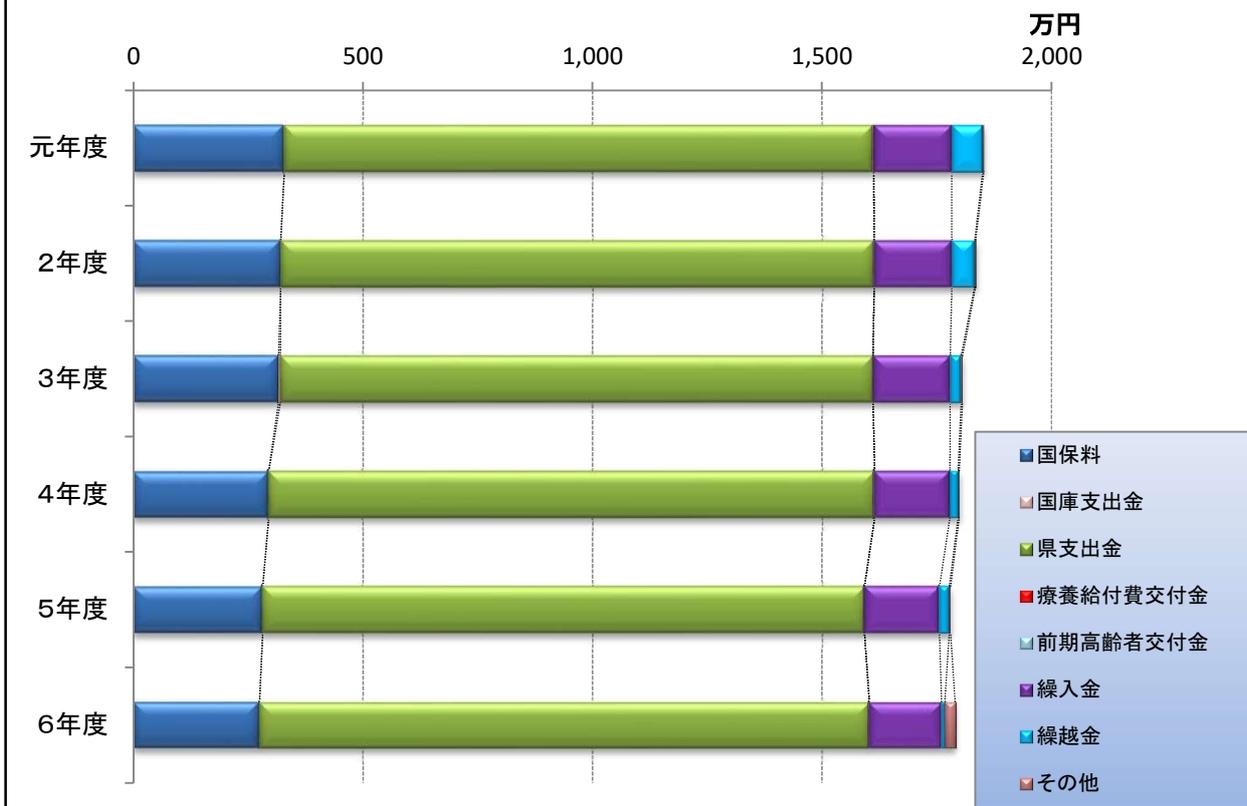
(単位：円、%)

科目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
総務費 (対前年度比)		318,331,892 (95.91)	314,837,715 (98.90)	331,887,328 (105.42)	341,135,901 (102.79)	319,255,547 (93.59)	
保険給付費	一般分	療養給付費	10,138,537,698	10,440,286,744	10,419,539,034	10,414,787,374	10,592,426,478
		療養費	51,672,607	60,318,645	60,602,373	56,913,529	62,815,151
		小計 (対前年度比)	10,190,210,305 (102.09)	10,500,605,389 (103.05)	10,480,141,407 (99.81)	10,471,700,903 (99.92)	10,655,241,629 (101.75)
		高額療養費	1,368,426,461	1,457,664,997	1,563,699,563	1,551,408,656	1,599,210,071
		高額介護合算療養費	155,620	258,700	88,234	55,609	103,355
		移送費	0	0	0	0	0
		出産育児費	69,995,727	69,970,237	53,045,457	44,623,789	34,008,347
		葬祭費	8,550,000	9,030,000	8,130,000	8,490,000	8,100,000
	その他の保険給付費						
	計 (対前年度比)	11,637,338,113 (102.17)	12,037,529,323 (103.44)	12,105,104,661 (100.56)	12,076,278,957 (99.76)	12,296,663,402 (101.82)	
	退職分	療養給付費療養費	795,605,130	682,268,827	457,356,844	319,098,514	122,946,681
		高額療養費	122,722,043	117,585,297	83,034,638	64,352,940	23,233,254
		高額介護合算療養費	0	0	0	0	0
		移送費	0	0	0	0	0
小計 (対前年度比)	918,327,173 (95.64)	799,854,124 (87.10)	540,391,482 (67.56)	383,451,454 (70.96)	146,179,935 (38.12)		
審査支払手数料	34,871,350	34,870,040	32,454,261	33,450,261	38,693,997		
出産育児一時金支払手数料	33,600	34,020	25,620	21,840	16,380		
計 (対前年度比)	12,590,570,236 (101.60)	12,872,287,507 (102.24)	12,677,976,024 (98.49)	12,493,202,512 (98.54)	12,481,553,714 (99.91)		
保険事業納付金	一般分	医療給付費分				3,051,441,072	
		後期支援分				1,051,982,675	
		介護納付金分				333,478,078	
	小計				4,436,901,825		
	退職分	医療給付費分				39,881,358	
		後期支援分				16,017,306	
小計					55,898,664		
計				4,492,800,489			
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	2,438,920,279	2,328,352,450	2,166,285,904	2,150,864,023	0	
	事務費拠出金	172,941	158,263	147,202	142,742	0	
	小計 (対前年度比)	2,439,093,220 (99.14)	2,328,510,713 (95.47)	2,166,433,106 (93.04)	2,151,006,765 (99.29)	0 (0.00)	
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金	1,734,566	1,385,232	1,374,780	7,820,372	0	
	事務費拠出金	172,941	162,784	155,861	151,138	0	
	小計 (対前年度比)	1,907,507 (76.03)	1,548,016 (81.15)	1,530,641 (98.88)	7,971,510 (520.80)	0 (0.00)	
老人保健拠出金	医療費拠出金	0	0	0	0	0	
	事務費拠出金	95,221	95,221	74,816	47,610	0	
	小計 (対前年度比)	95,221 (93.33)	95,221 (100.00)	74,816 (78.57)	47,610 (63.64)	0 (0.00)	
介護納付金	1,134,117,854 (100.93)	966,921,238 (85.26)	842,421,579 (87.12)	818,235,472 (97.13)	0 (0.00)		
共同事業拠出金 (対前年度比)	2,513,589,380 (105.88)	4,893,782,521 (194.69)	4,812,070,950 (98.33)	4,483,155,937 (93.16)	3,234 (0.00)		
保健事業費 (対前年度比)	79,666,335 (118.55)	74,629,445 (93.68)	76,395,115 (102.37)	81,046,816 (106.09)	81,671,392 (100.77)		
特定健康診査等事業費 (対前年度比)	50,234,484 (118.23)	54,085,309 (107.67)	55,159,100 (101.99)	56,203,569 (101.89)	58,225,337 (103.60)		
直診勘定繰出金 (対前年度比)	15,940,074 (123.17)	7,490,410 (46.99)	7,688,770 (102.65)	7,547,520 (98.16)	5,607,000 (74.29)		
その他支出 (対前年度比)	550,685,566 (108.86)	281,255,873 (51.07)	165,444,769 (58.82)	102,650,932 (62.05)	588,761,494 (573.56)		
合計 (対前年度比)	19,694,231,769 (101.97)	21,795,443,968 (110.67)	21,137,082,198 (96.98)	20,542,204,544 (97.19)	18,027,878,207 (87.76)		
収支差引残	470,258,991	360,985,110	473,853,749	676,948,071	497,733,632		

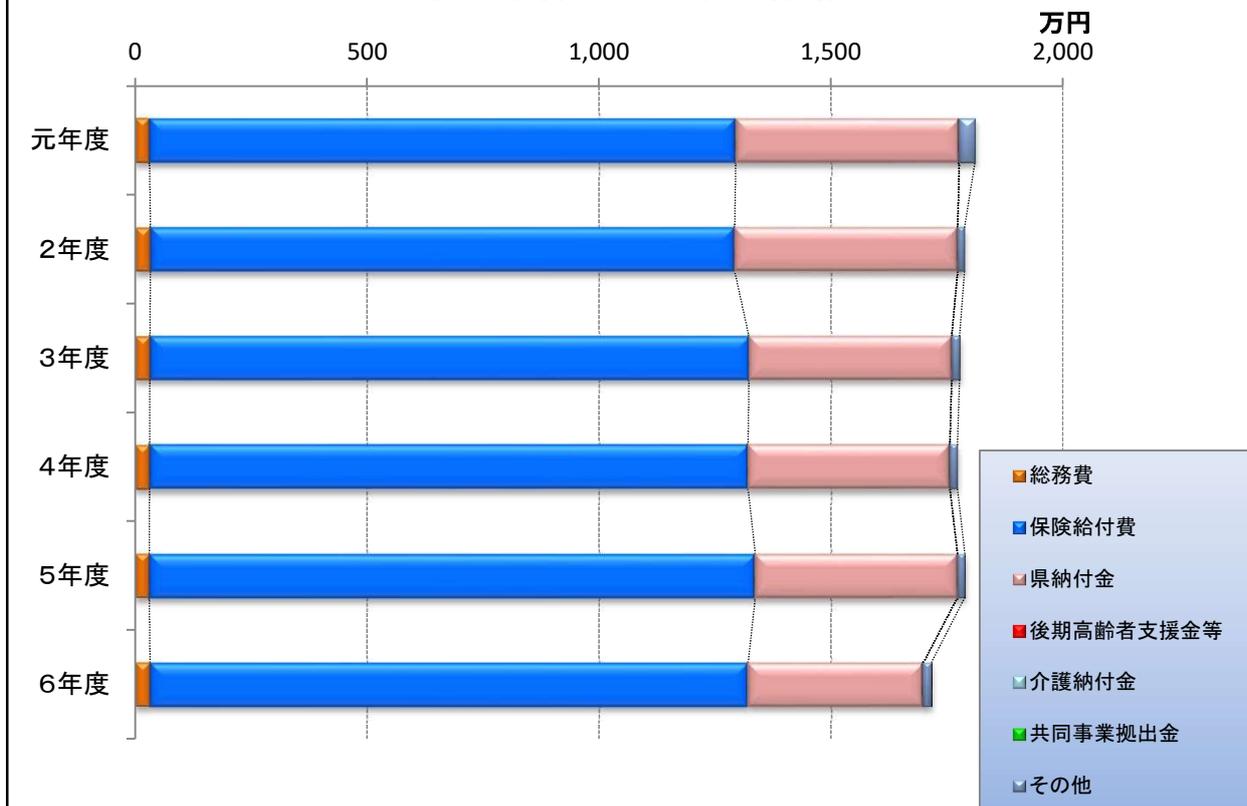
(単位：円、%)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
309,339,727 (96.89)	330,135,847 (106.72)	317,658,922 (96.22)	311,164,648 (97.96)	304,762,696 (97.94)	320,868,628 (105.28)
10,815,979,152	10,774,529,427	11,092,517,841	11,089,397,938	11,148,196,139	10,949,398,351
67,197,909	57,709,426	54,675,633	49,875,899	50,673,809	55,661,928
10,883,177,061 (102.14)	10,832,238,853 (99.53)	11,147,193,474 (102.91)	11,139,273,837 (99.93)	11,198,869,948 (100.54)	11,005,060,279 (98.27)
1,646,432,688	1,686,682,190	1,694,639,518	1,689,356,579	1,794,166,346	1,819,676,892
70,695	90,677	267,283	38,441	54,327	28,178
0	0	0	0	0	0
38,177,430	29,606,635	27,602,913	28,599,632	29,938,265	29,481,539
8,100,000	8,250,000	8,760,000	8,670,000	7,470,000	7,470,000
	46,164	419,197	1,328,328	76,607	0
12,575,957,874 (102.27)	12,556,914,519 (99.85)	12,878,882,385 (102.56)	12,867,266,817 (99.91)	13,030,575,493 (101.27)	12,861,716,888 (98.70)
22,514,053	2,880,009	1,568	0	0	0
3,769,610	126,951	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
26,283,663 (17.98)	3,006,960 (11.44)	1,568 (0.05)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)
38,481,522	36,505,602	38,017,098	37,110,906	36,020,250	34,772,598
17,640	14,490	13,230	13,650	12,390	11,970
12,640,740,699 (101.28)	12,596,441,571 (99.65)	12,916,914,281 (102.54)	12,904,391,373 (99.90)	13,066,608,133 (101.26)	12,896,501,456 (98.70)
3,407,477,834	3,427,967,219	3,014,582,193	3,031,460,770	2,940,453,345	2,362,740,080
1,047,283,441	1,031,958,102	1,035,104,349	1,005,277,789	1,100,059,132	1,097,025,628
338,396,769	346,681,854	320,791,487	314,123,680	319,275,527	319,962,320
4,793,158,044	4,806,607,175	4,370,478,029	4,350,862,239	4,359,788,004	3,779,728,028
20,385,304	940,018	0	0	0	0
7,438,431	339,026	0	0	0	0
27,823,735	1,279,044	0	0	0	0
4,820,981,779	4,807,886,219	4,370,478,029	4,350,862,239	4,359,788,004	3,779,728,028
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0
-	-	-	-	-	-
3,200 (98.95)	3,075 (96.09)	393 (12.78)	531 (135.11)	605 (113.94)	0 (0.00)
78,767,663 (96.44)	71,643,938 (90.96)	74,780,124 (104.38)	73,051,040 (97.69)	69,119,468 (94.62)	67,192,340 (97.21)
57,734,472 (99.16)	58,478,841 (101.29)	59,616,214 (101.94)	58,139,638 (97.52)	69,779,372 (120.02)	78,220,681 (112.10)
4,544,000 (81.04)	4,794,000 (105.50)	11,989,000 (250.08)	10,296,000 (85.88)	9,459,000 (91.87)	15,702,000 (166.00)
195,400,000 (33.19)	12,787,350 (6.54)	23,172,893 (181.22)	21,918,623 (94.59)	10,031,747 (45.77)	8,166,002 (81.40)
18,107,511,540 (100.44)	17,882,170,841 (98.76)	17,774,609,856 (99.40)	17,729,824,092 (99.75)	17,889,549,025 (100.90)	17,166,379,135 (95.96)
237,803,142	177,090,113	213,632,196	69,796,276	8,755,730	298,864,032

歳入費目別の年次推移



歳出費目別の年次推移



保健事業・その他

7 保健事業・その他事業

(1) 中高年被保険者参加型いきがい・健康づくり推進事業

ア 地域活動組織の育成連携事業

① 健康づくり地区推進員の育成【推進員：948人】

地域における健康づくり活動のリーダーとして資質の向上と意識の高揚を図るため、推進員の研修会を実施し、地区における自主的活動の促進を図るための活動に必要な経費を助成。

イ 健康の保持増進・体力増進事業

① 高齢者ゲートボール大会

… 令和6年11月17日開催、参加者：29人

② 国民健康保険杯グラウンド・ゴルフ大会

… 令和6年10月12日開催、参加者：284人

(2) 健康啓発・被保険者指導に関する事業

① 生活習慣病治療中断者訪問指導事業

◆ 生活習慣病で治療していたが自己判断で治療を中断している者に対し、専任看護師が訪問等により受療再開を指導。併せて特定健診の受診を指導。

… 保健指導 153人

うち治療再開者 108人 健診受診者 56人

② 生活習慣病予備群に対する訪問指導事業

◆ 健診結果に基づき生活習慣病予備群を抽出し、管理栄養士が栄養指導を実施。

… 保健指導 57人

③ ジェネリック医薬品利用勧奨（差額）通知

… 通知発送数 956通（年3回）

④ 広報活動

◆ 広報紙「とっとり市報」に『国保あれこれ』などのシリーズを掲載

◆ 公式ウェブサイト（ホームページ）による各種制度案内

◆ 納付書郵送時の国保制度啓発パンフレット配布

◆ 世界糖尿病デー・世界 COPD デー啓発事業（イオンモール鳥取北での啓発イベントの開催）

⑤ 国民健康保険キャンペーン活動等

◆ 生活習慣病予防啓発キャンペーン

イベント会場等に出向き、簡易血糖値測定、血圧測定、健康相談等を実施し、自己の健康チェックと生活習慣病予防の知識及び健診の必要性を啓発 … 649人に個

別啓発（14回開催）

◆ お気軽けんこう講座

血圧・血管年齢・骨密度等の測定及び理学療法士、管理栄養士等の講話 … 91
人に実施（5回開催）

◆ 糖尿病性腎症重症化予防事業（6カ月） … 修了者数 14人

同上 5年度修了者に対するフォロー事業（12カ月） … 修了者数 13人

◆ ジェネリック医薬品出前説明会

ジェネリック医薬品・薬正しい飲み方使い方について理解を深めるために薬剤師による講座を開催

… 参加者数 51人（4回開催）

（3）疾病の早期発見・重症化防止事業

① 特定健康診査等の実施

40歳から74歳の国保加入者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施。

◆ 特定健康診査

自己負担：無料

◆ 特定保健指導

自己負担：無料

【特定健康診査等の利用状況（法定報告値）】

年度	2	3	4	5	6（見込）
特定健康診査受診者数（人）	8,896	8,998	8,737	8,632	8,543
特定保健指導実施者数（人）	330	283	276	270	228

② 人間ドックの実施

40歳～74歳の国保加入者を対象にした日帰りの人間ドックを市内外40医療機関で実施。

▼ 総費用 …… 38,980円（喀たん検査有40,910円）

▼ 自己負担 …… 11,300円（喀たん検査有11,900円）

※市民税非課税世帯は、3,800円（喀たん検査有4,000円）

【人間ドックの利用状況】

年度	2	3	4	5	6
受診者数（人）	3,058	3,226	3,150	2,833	2,690

③ 脳ドックの実施

40・45・50・55・60・65・70歳のふしめ年齢の国保加入者を対象にMR I
を使った脳ドックを市内6医療機関で実施。

▼ 総費用 …………… 22,000 円

▼ 自己負担 …… 7,200 円 ※市民税非課税世帯は、2,200 円

【脳ドックの利用状況】

年度	2	3	4	5	6
受診者数 (人)	520	489	472	428	376

(4) その他事業

① 鳥取市国民健康保険事業運営準備基金の状況

鳥取市国民健康保険事業運営準備基金条例に基づく積立て (単位：千円)

	2	3	4	5	6
年度当初	1,659,019	1,659,262	1,659,312	1,659,362	1,450,411
年度中増	243	50	50	50	369
年度中減	0	0	0	209,000	0
年度末残	1,659,262	1,659,312	1,659,362	1,450,411	1,450,780
【参考】年度収支	177,090	213,632	69,796	8,756	298,864

② 高額療養費貸付事業

鳥取市国民健康保険高額療養費貸付規則に基づく資金の貸付

貸付額 = 高額療養費 (申請額) の9割以内 (1万円単位)

	2	3	4	5	6
件数(件)	91	69	33	30	29
金額(千円)	14,380	11,840	6,470	4,250	3,980

令和7年度版
鳥取市の国民健康保険
(令和6年度実績)

令和8年2月発行

編集 鳥取市福祉部保険年金課
住所 鳥取市幸町71番地
電話 (0857) 30 - 8221
Eメール hoken@city.tottori.lg.jp